

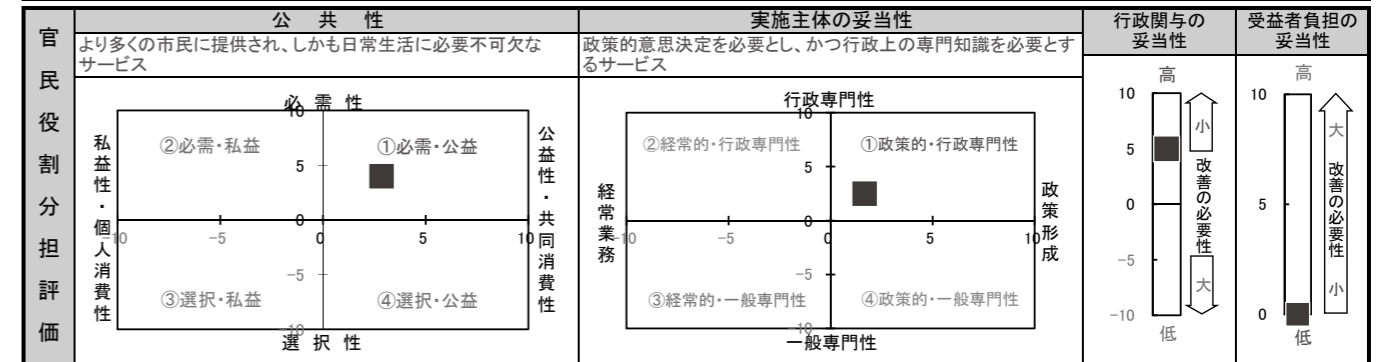
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3011 01
事務事業名 民生委員・児童委員活動推進事業
事業期間 昭和34年度～未設定 事業年齢 59歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第1節 市民が参加する福祉のまちづくり
施策小項目 (1)地域福祉活動の支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 計画名 有 地域福祉計画
目的 対象(誰を、何を) (直接の対象)吉川市民生委員・児童委員協議会、民生委員・児童委員(最終的な対象)市民
対象年齢 00 99
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようになることで、市民が頼れる行政のパイプ役となる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 10,435 10,306 10,972 9,909 -397 11,894 11,894
② 人件費 13,863 10,258 10,308 9,397 -861 9,397 9,397
正職員直接投入人員 1.6人 1.2人 1.2人 1.13人 -0.07人 1.13人 1.13人
正職員間接投入人員 0.08人 0.08人 0.08人 0.08人 0人 0.08人 0.08人
③ 間接経費(加算) 514 337 300 300 -37 294 294
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 24,812 20,901 21,580 19,606 -1,295 21,585 21,585
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 7,483 7,577 7,840 7,338 -239 7,925 7,925
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 17,329 13,324 13,740 12,268 -1,056 13,660 13,660
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 計画(見込)値
① 単位民生委員・児童委員協議会数 数 4 4 4 4 4
② 民生委員・児童委員数 人 117 117 117 117 120
委嘱している民生委員・児童委員数 112 108 108
① 委員の定例会への出席率 % 95.00 95.00 95.00 95.00 95.00
委員出席回数合計÷(定例会開催数×委嘱委員数) 94.70 93.09 91.98
① 委員が行う要支援者の相談・支援件数 件 1,100 1,100 1,100 1,100 1,100
② 委員の相談・支援件数の合計 941 763 1,022

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 委員の定例会への出席率 99.68% 97.99% 96.82%
① 委員が行う要支援者の相談・支援件数 85.55% 69.36% 92.91%
効率性 ① 委員の定例会への出席率 224,524 213,154
単当たりコスト ① 委員の定例会への出席率 円/%
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -5.06%
事業概要
1 民生・児童委員の役割
社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるものとする。(民生委員法第1条)
2 委員の定数
・民生児童委員 109人(H31.4.1現在:100人)
・主任児童委員 8人(H31.4.1現在: 8人)
3 委嘱・任期
・知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱
・任期3年(現任期:H28.12.1~R1.11.30)
4 民生児童委員協議会活動
・定例会、役員会の開催
・各種研修会、部会の開催
・県民生児童委員協議会の互助事業
・民生児童委員協議会と関連各課との連絡調整
5 地区民生児童委員協議会活動(H19.12.1~)
・設置数 4地区(東地区26人、中央地区31人、南第1地区27人、南第2地区25人)



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項)
・民生・児童委員は、市及び県の推薦により、厚生労働大臣から委嘱されている。また、民生・児童委員は、協議会を構成して活動することが規定されており、民生・児童委員が民生委員法第14条に規定する職務を円滑に実施するためには、市が支援することは必須であり、役割分担として妥当である。
・地区定例会や部会活動、各種研修会等を通じて委員の資質を高めることで、要支援者への支援活動が適切かつ円滑に行え、地域住民の課題解決に通じる。地域福祉の増進につながるため意図は妥当である。
・地域福祉の課題は日々変化し、かつ複雑化している中、民生・児童委員の担う役割は今後も重要である。民生・児童委員の活動を支援することで、委員の質の向上につながるため成果向上の余地はある。
・民生・児童委員活動の推進は、地域福祉の推進、特に地域住民の生活課題に対する支援活動に必要なものであるため、上位施策への貢献度は非常に高いものである。
・直接事業費のほとんどは、民生・児童委員の活動に伴う実費弁償であるため、コスト改善の余地はない。
・最終的な受益者は、要援護者であり、要援護者に受益者負担を求めることは妥当ではない。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
欠員地区の自治会に対し、民生・児童委員の役割や重要性について個別に説明を行い、定数確保に努める。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 山崎 純子
二次評価日 令和元年6月26日

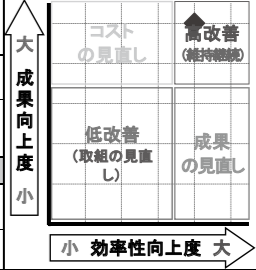
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3011 02
事務事業名 社会福祉協議会支援事業
所管部署名 こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係
事業期間 平成2年度～未設定 事業年齢 28歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第1節 市民が参加する福祉のまちづくり
施策小項目 (1)地域福祉活動の支援
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 計画名 有 無 地域福祉計画
目的 対象 (誰を、何を) (直接の対象)吉川市社会福祉協議会 (最終的な対象)市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ・社会福祉協議会の健全な運営を図り、協議会が実施する地域福祉活動事業を促進する。 ・市民が協議会事業に参画・利用し、市民生活の安定を図る。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 36,554 平成29年度 25,853 平成30年度 27,824 令和元年度 29,738 令和2年度 29,738
② 人件費 908 882 886 699 -183 699 699
正職員直接投入人員 0.08人 0.08人 0.08人 0.06人 -0.02人 0.06人 0.06人
正職員間接投入人員 0.03人 0.03人 0.03人 0.03人 0人 0.03人 0.03人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 37,462 26,735 28,710 28,523 1,788 30,437 30,437
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 37,462 26,735 28,710 28,523 1,788 30,437 30,437
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 社協の会員数 会員 7,800 7,500 7,500 7,500 7,500
② 個人、法人合わせた増数 7,241 7,140 6,696 7,500 7,500
全世帯 28,862 29,782 30,709 31,141 31,263
各年度住民基本台帳世帯 29,041 29,667 30,216
① 社協の財政規模 千円 139,400 150,000 150,000 150,000 150,000
社会福祉事業(収益事業除く)の事業活動支出 164,703 138,740 152,173
① 社協が実施した事業数 数 65 65 65 65 65
年間実施事業 65 65 65 65 65

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 社協の財政規模 118.15% 92.49% 101.45%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 概ね達成された 達成された
① 社協が実施した事業数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★★★ 達成された 達成された
効率性 単当たりコスト ① 社協の財政規模 平成29年度 平成30年度
193 187
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -2.73% コストが若干減少している
事業概要 1 吉川市社会福祉協議会の役割 社会福祉法109条に基づく地域福祉の推進を目的とする団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行う。
2 吉川市社会福祉協議会の組織(H30.4.1現在) 理事(会長含む)11名、評議員19名、監事2名 職員30名(一般事業) 正規職員4名、非正規常勤職員2名、非正規非常勤職員2名、(派遣職員1名) (経営事業) 正規職員2名、非正規常勤職員7名、非正規非常勤職員12名
3 吉川市社会福祉協議会の主な事業 会務の運営、啓発活動、貸付事業、高齢者・障がい者・地域福祉事業、ボランティア活動の振興、社会福祉協議会基盤強化事業、介護保険事業、市・県社協受託事業、県共同募金会吉川市会事務等



官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項) 社会福祉協議会は、市の地域福祉の推進において重要な役割を担っているが、法人運営面においては、団体の性格上、営利活動を積極的に行うことができず、自主財源の確保が大きな課題となっている。その運営を支援することは市の責務であり、役割分担や手段等は妥当である。
・社会福祉協議会の積極的な活動により、会員や利用者の増加が期待できる。
・社会福祉協議会を支援することは、地域福祉の増進に大きく寄与している。

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
H28 人件費補助限度額(市職員:市職員職務級4級、非常勤職員:市報酬条例額)及び、市委託事業における人件費等(専門職員人件費、一般管理費相当額)を補助基準額から控除する見直し。
課題と今後の改善策 社会福祉協議会の財源確保に繋がる会員数の増加及び自主財源の確保、適切な業務管理による適正な事業運営を求めていく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 山崎 純子
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3011 03

基 本 事 項 事務事業名 ボランティアセンター支援事業 所管部署名 こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係 事前評価責任者 鈴木 正 連絡先 048 - 982 - 9548

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 改革 これまでの改善(検討)状況と その内容

事(一次評価) 今後の方針

二 次 評 価 今後の方針

二 次 評 価 日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3012.06

Table with columns for project name (生活困窮者子どもの学習支援事業), period, budget, and various administrative details.

Table showing financial breakdown by category (A-D) including direct costs, personnel, and subsidies.

Table with columns for evaluation items (区分), indicators (指標), and performance values (実績値) for various metrics.

Table for performance evaluation (業績) including cost-effectiveness ratios, unit costs, and a comparison of results between fiscal years.

Table for public utility and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for appropriateness and effectiveness evaluation (事業性・有効性) with checkboxes for various criteria.

Table for improvement and future direction (改革改善) including checkboxes for implementation status and future plans.

Table for secondary evaluation (二次評価) with checkboxes for continuation and improvement plans.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022 01
事務事業名 障がい者相談支援事業
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (3)障がい者の社会参加の促進
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
障がい者計画
対象 身体障がい者(児)・知的障がい者(児)・精神障がい者(児)及びその家族
対象年齢 00 99
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 障がいのために抱える生活上の困難や不安、悩みなどを本人や家族が、窓口や電話等で相談しやすくなる。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 相談支援事業は、平成18年10月から市町村の必須事業となったため、相談支援体制を整備し、地域自立支援協議会等により事業の充実を図る必要がある。

区分 区分
A ① 直接事業費 7,553 9,499 10,394 9,327 -172 11,165 11,165
② 人件費 8,417 10,338 10,388 7,688 -2,650 7,688 7,688
正職員直接投入人員 0.91人 1.16人 1.16人 0.89人 -0.27人 0.89人 0.89人
正職員間接投入人員 0.11人 0.13人 0.13人 0.1人 -0.03人 0.1人 0.1人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 15,970 19,837 20,782 17,015 -2,822 18,853 18,853
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金 16
県補助率 1
⑧ 市債
⑨ その他 4 7 5 1 8 8
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 15,954 19,833 20,775 17,010 -2,823 14,630 14,630
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 計画(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 障がい者(身体・知的・精神) 各種手帳所持者数の合計 人 2,500 2,550 2,700 2,750 3,000
2,556 2,637 2,706
②
① 相談実施件数 件 2,550 2,000 2,500 2,500 2,500
相談支援センターすずらんでの相談実施件数 1,853 2,474 2,989
②
③
① 相談件数、(H30から訪問件数) 件 60 300 120 130 140
② 障がい福祉課での相談受理後の訪問件数 276 327 128

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 相談実施件数 72.67% 123.70% 119.56%
① 相談件数、(H30から訪問件数) 460.00% 109.00% 106.67%
① 単当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 単当たりコスト 円/件 平成29年度 平成30年度
8,018 5,693
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト -29.00%
1 吉川市障がい者相談支援センター すずらん
(1)概要 障がい者やその家族の抱える問題について相談や行政サービスへの案内を行う。平成19年度を初年度として委託を継続している。
(2)開所時間 日曜日及び祝日を除く午前9時から午後6時まで(午前中は電話対応のみ)
(3)実績 平成30年度 2,989件
2 障がい福祉課相談受理後の訪問件数 128件

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 政策形成
②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性
③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3021 01

基 本 事 項 事務事業名 重度心身障害者医療費給付事業 所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係 事前評価責任者 加藤 利明 連絡先 048 - 982 - 9530

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度

目 標 設 定 実 績 区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況と その内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 加藤 利明

二 次 評 価 日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3021 02

事務事業名: 在宅重度心身障害者手当支給事業. 事業期間: 昭和54年度 ~ 未設定. 事業区分: 自治事務. 事業の性質: 毎年繰り返し. 対象年齢: 00, 99, 全年齢.

投資入源表. 区分: A (直接事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 平成30年度予算: 39,220千円. 令和元年度当初: 38,060千円.

目標設定実績表. 指標名: 受給者数, 手当支給件数. 平成28年度実績: 690人, 8,238件. 平成29年度実績: 620人, 7,700件. 平成30年度実績: 610人, 7,300件.

業績評価表. 区分: 活動結果, 成果結果, 効率性. 評価指標: ① 手当支給件数, ① 手当支給額. 平成28年度: 94.95%, 94.95%. 平成29年度: 97.97%, 97.97%. 平成30年度: 97.63%, 97.63%.

官民役割分担評価表. 公共性: 提供の対象者の偏りもない. 実施主体の妥当性: 政策的意決定を必要とし. 行政関与の妥当性: 高. 受益者負担の妥当性: 高.

事業性評価表. 区分: 役割分担, 対象・手段, 意図. 評価: 妥当. 有効性: 成果向上の余地あり. 効率性: コスト改善の余地なし.

改革改善表. これまでの改善(検討)状況と内容: 平成17年度に所得制限を導入した. 課題と今後の改善策: 引き続き安定的な制度の維持を図る.

二次評価表. 今後の方針: 現状のまま継続. 説明: 「改善のうえで継続」の場合の展開方針.

二次評価日 令和元年6月26日

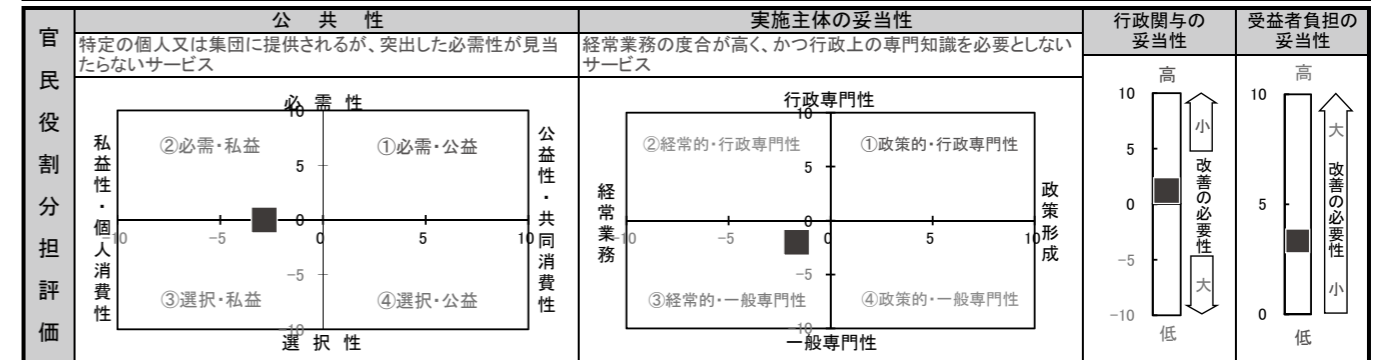
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022 02
事務事業名 障がい者就労支援事業
事業期間 平成20年度～未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
目的 障がい者 対象年齢 18 99 18歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 就労を促進し、地域で自立した生活を送ることが可能となる。

投入資金源
区分 区 分
A ① 直接事業費 4,000 4,064 4,061 4,060 -4 4,061 4,061
② 人件費 1,320 1,282 1,288 1,786 504 1,786 1,786
正職員直接投入人員 0.14人 0.14人 0.14人 0.21人 0.07人 0.21人 0.21人
正職員間接投入人員 0.02人 0.02人 0.02人 0.02人 0人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 5,320 5,346 5,349 5,846 500 5,847 5,847
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 5,320 5,346 5,349 5,846 500 5,847 5,847
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 障害者手帳所持者数 人 2,500 2,556 2,550 2,637 2,700 2,750 3,000
② 年度末障害者手帳所持者数
① 自立支援協議会(就労部会)の開催 回 6 6 6 6 6 6
会議開催数
② 障がい者の地域での生活を考える検討会議の開催 回 0 0 1 1 5 0 0
会議開催数
③ 就職合同面接会の開催支援 回 1 1 1 1 1 1 1
ハローワークが主催する障がい者合同面接会の開催支援回数
① 一般事業所等へ就職した障がい者の人数 人 20 21 22 25 24 20 20
就労支援センター及び市内就労移行支援事業所(2か所)の支援により就職した人数
② 市役所へ就労体験した障がい者の人数 人 2 2 2 2 2 2 2
市役所障がい福祉課での就労体験をした障がい者の人数

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 自立支援協議会(就労部会)の開催 100.00% 100.00% 100.00%
① 一般事業所等へ就職した障がい者の人数 105.00% 113.64% 70.83%
効率性 単当たりコスト トータルコスト×1,000円 単 位 平成29年度 平成30年度
① 自立支援協議会(就労部会)の開催 円/回 891,040 974,363
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 9.35%
主な取組 1 吉川市障がい者就労支援センターについて
(1)事業概要 吉川市の委託により障害者の就労支援業務を行う。
(2)受託者 社会福祉法人 彩凜会
(3)所在地 吉川市大字川藤14番地1(障がい者総合支援センターなまずの里内)
(4)事業内容 障がい者、障がい者からの就労に関する相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への同行などの就労支援、就労後の障がい者や雇用者への支援など
2 平成30年度吉川市役所職場体験実習事業について
(1)事業目的 知的障害のある方が、吉川市役所の職場で働くことを体験することで、就労についての理解・関心を深めてもらうことを目的とする。
(2)実習時期 平成30年8月(5日間)、平成31年3月(10日間)
(3)実習場所 吉川市役所(障がい福祉課内)
(4)実習内容 事務補助、軽作業など
(5)実習修了者 2名



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり
評価判断理由(特記事項) 市の委託による障がい者就労支援センターも含めた複数の関係機関の連携によって取り組むことで成果向上が図られており、役割分担は妥当である。また、障がい者の就労促進による地域での自立した生活の実現を目的としており意図も妥当である。
今後様々な支援策を展開することにより成果向上の余地があると考える。
障がい者就労支援センターは年間を通じての設置委託事業であり、コストを改善することは難しい。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

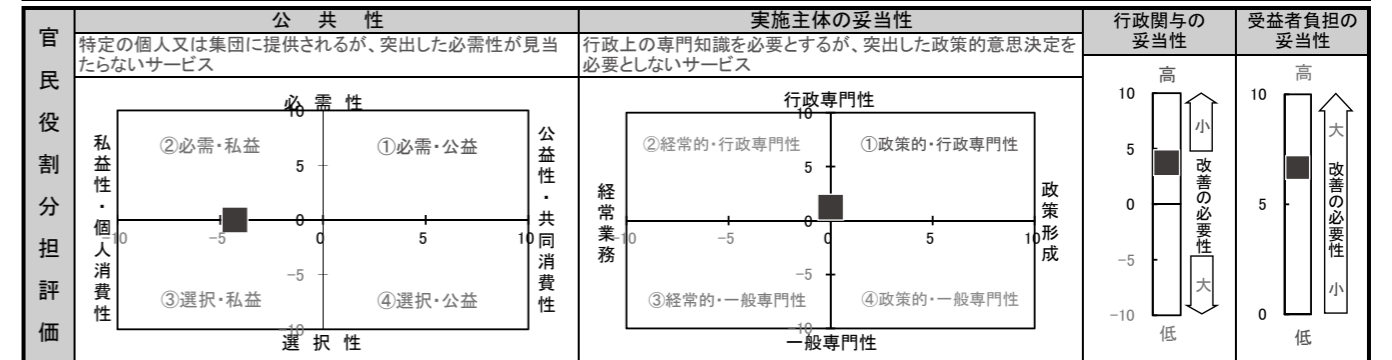
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3021 03
事務事業名 特別障害者手当等支給事業
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 22歳
事務事業の性質 複数年度
事業区分 [x] 法定受託事務 [] 自治事務
実施方法 直営
事業名 特別障害者手当等支給事業
会計区分 吉川市一般会計
科目 民生費 社会福祉費
目 障害福祉費
細目 重度障がい者支援事業
類似事業 [x] 在宅重度心身障害者手当支給事業
業務プロセス(No.名称) 30210301 特別障害者手当等の支給
前年度の事務事業有無・事務事業番号 [x] 有 [] 無 302103
対象 常時介護を必要とする重度障がい者(児)
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 経済的負担が軽減される。
99 法に基づき支給しているが、対象者及び支給金額が増加傾向にある。

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 平成30年度決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, and subsidies.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Rows include target numbers for beneficiaries and total payment amounts.

業 績 評価 表
区分: 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 特別障害者手当等受給者数: 96.36%, 89.57%, 93.64%
① 特別障害者手当等支給額: 90.34%, 97.00%, 88.37%
効率性: 単当たりコスト 315,044円/人
主 要 な 取 組: 各手当の額は物価等の動向を反映して調整する仕組みとなっている。ただし、平成12年度から平成14年度の間物価が下落したにもかかわらず、支給額を特例的に据え置いたため、法律が本来予想している水準よりも高い水準となっており、これを平成25年度から平成27年度までの3年間で解消した。



事業性 評価 表
区分: 役割分担, 対象・手段, 意図
評価: [x] 妥当 [] 要検討
理由: 法令に基づき実施しており、妥当である。
有効性: 成果向上の余地 [x] あり [] なし
効率性: コスト改善の余地 [] あり [x] なし

改革改善 表
改善実施済 [x] 改善実施済 [] 検討中 [] 改善未実施
課題と今後の改善策: 近年、支給は増加傾向であり、事務量も増加していることが課題である。
今後の方針: [x] 現状のまま継続 [] 改善のうえで継続 [] 他の事業に統合 [] 廃止・休止 [] 終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022 05
事務事業名 自立支援医療支給事業
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事業期間 平成5年度～未設定 事業年齢 25歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (2)保健・医療との連携
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 身体障がい者・精神障がい者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 障がいを軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 97,652 平成29年度 77,457 平成30年度 72,821
② 人件費 5,281 5,450 5,476
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 102,933 82,907 78,297
B ⑥ 国庫支出金 41,800 32,759 37,134
⑦ 県支出金 20,900 16,501 18,567
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 40,233 33,647 22,596
D 補助・単独区分 一部補助

指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値
① 身体障がい者の数 人 1,745 1,740 1,740 1,730 1,730
② 精神障がい者の数 人 350 400 450 550 600
③ 更生医療給付者数 人 40 50 55 60 65
④ レセプト件数 件 350 650 750 800 850
⑤ 精神通院医療申請等進達件数 件 1,100 1,300 1,350 1,550 1,600
⑥ 更生医療給付総額 円 67,000,000 68,000,000 65,000,000 62,000,000 62,000,000
⑦ 精神通院医療受給者数 人 750 900 1,000 1,100 1,150

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 更生医療給付者数 平成28年度 112.50% 平成29年度 110.00% 平成30年度 105.45%
② 精神通院医療受給者数 118.93% 109.89% 107.10%
③ 精神通院医療申請等進達件数 平成29年度 64,020 平成30年度 45,944
主 1 自立支援医療支給事業(更生) 対象者数(年度末)(人) 58 支給件数(件) 849
2 自立支援医療支給事業(精神通院) 対象者数(年度末)(人) 1,071
3 自立支援医療支給事業(育成) 対象者数(全年齢)(人) 27 支給件数(件) 72

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 行政専門性 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日

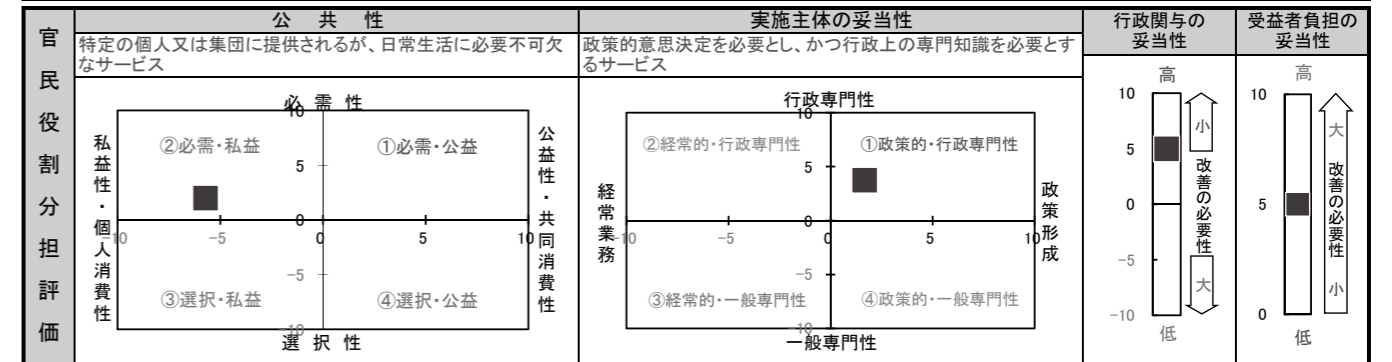
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022.06
事務事業名 補装具費支給事業
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事業期間 平成5年度～未設定 事業年齢 25歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
実施方法 直営
補装具費支給事業
吉川市一般会計
民生費 社会福祉費
障がい者更生支援事業
障がいの部位に応じ、必要な補装具の給付、修理をする。医師の意見書及び補装具の見積書を添付し申請。新規申請は更生相談所の判定を得て、決定後給付券を発行
平成18年10月から新体制に移行。原則1割負担となり、一部の品目が日常生活用具と入れ替わるなどの変更があった。

区分 区 分
A ① 直接事業費 14,287 12,951 12,395 11,946 -1,005 13,013 13,013
② 人件費 1,733 1,683 1,691 2,485 802 2,485 2,485
正職員直接投入人員 0.19人 0.19人 0.19人 0.29人 0.10人 0.29人 0.29人
正職員間接投入人員 0.02人 0.02人 0.02人 0.03人 0.01人 0.03人 0.03人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 16,020 14,634 14,086 14,431 -203 15,498 15,498
B ⑥ 国庫支出金 5,708 6,364 6,196 5,849 -515 6,505 6,505
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金 3,023 3,236 3,098 2,925 -311 3,253 3,253
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/2 0 1/4 1/4
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,289 5,034 4,792 5,657 623 5,740 5,740
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位
① 身体障害者数 人 1,745 1,740 1,740 1,730 1,740
② 身体障害者手帳所持者数 1,735 1,736 1,725
活動指標
① 補装具申請件数 150 140 150 130 130
補装具交付・修理申請件数 135 150 128
② 補装具交付・決定件数 150 140 150 130 130
補装具交付・決定件数 135 150 128
成果指標
① 補装具給付総額 千円 14,000 12,000 13,000 12,000 120,000
年間総額 14,288 12,951 11,946

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 補装具申請件数 90.00% 107.14% 85.33%
① 補装具給付総額 102.06% 107.93% 91.89%
効率性 ① 補装具交付・決定件数 97,560 112,743
② 補装具交付・決定件数
単位当たりコスト 円/件
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 15.56%



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 補装具の希望者には、より分かりやすい案内と迅速な支給決定に努めていきたい。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日

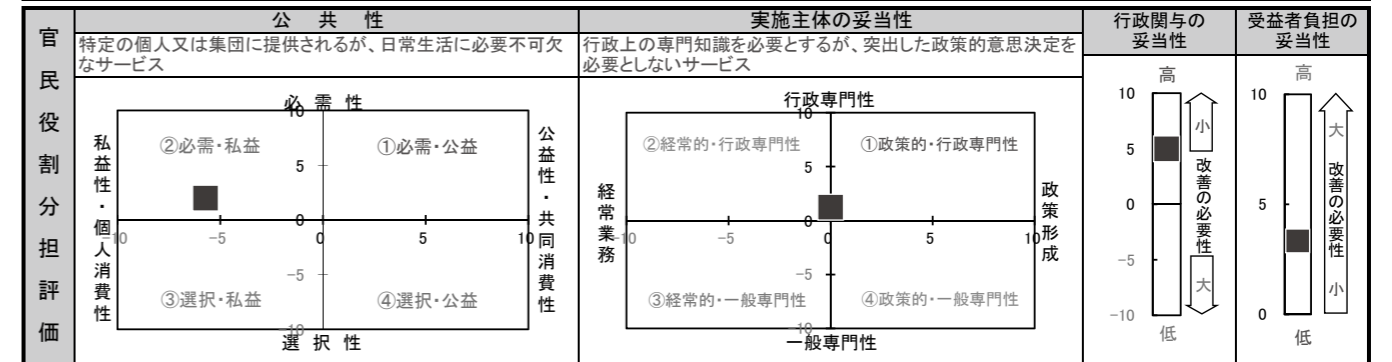
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022 07
事務事業名 地域活動支援センター事業
事業期間 平成20年度～未設定 事業年齢 10歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し

区分 区分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 6,423 6,223 6,182 6,028 -195 6,655 6,655
② 人件費 4,786 80 81 -80
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 11,209 6,303 6,263 6,028 -275 6,655 6,655
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 27 17 16 -1
受益者負担率(⑩÷⑤) 0.24% 0.27% 0.27% 0.00%
吉川市年間負担経費(A-B) 11,182 6,286 6,263 6,012 -274 6,655 6,655
補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 障がい者手帳(身体・療育・精神)をお持ちの方 人 2,500 2,550 2,700 2,750 2,800
② 障がい者手帳(身体・療育・精神)合計延べ数 2,556 2,637 2,706
① 事業連絡会議の開催 回 12 12 12 12 12
② 事業内容や事業実績について検討する会議の開催 12 12 12
① 新規にセンターへ利用紹介した方 人 6 6 6 5 5
② 新規にセンターへ利用紹介した方の人数 6 3 5
① センターの利用人数 人 900 1,000 1,000 1,300 1,300
② 延べ人数 1,029 947 1,304
① 利用者満足度調査 % 100 100 100 100 100
② アンケート調査により満足と回答した利用者の割合 100 100 100

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 事業連絡会議の開催 100.00% 100.00% 100.00%
① センターの利用人数 114.33% 94.70% 130.40%
単位当たりコスト ① 事業連絡会議の開催 円/回 525,262 502,333
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -4.37%
事業概要
1 概要 創作活動や生産活動の機会提供や社会との交流を促進する活動を行う。
2 実施方法 社会福祉法人 彩凜会に委託
3 実施日時 月曜日から金曜日10時から15時まで
事業名 登録者数 延べ利用回数
地域活動支援センター 20 1,304回



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
センターに来て、楽しい1日を過ごすことにより、より生き生きと生活できるようになるため、成果の向上の余地はある。介護者の負担も軽減することができる。
原則1割の利用者負担を求めている。平成22年4月からは非課税世帯については、利用者負担なしとなった。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 障がい福祉サービスとして生活介護や就労継続B型事業等の日中活動があるが、日常的に通所することが難しい障がい者にとっては利用しにくいサービスである。そのため、日中活動への定期的な参加が難しい障がい者の社会交流の場を確保することが必要であり、当事業を実施している。日中活動を求めている障がい者が潜在的に多数いるものと思われる。日々のケースワークの中で、適切に案内できるよう努力していく。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 障がい者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられており、障がい者の社会交流及び日中活動の場として、実施していく。平成30年度からは、社会福祉法人彩凜会に事業委託している。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 302216

Table with columns for project name (移動支援事業), period, nature, and detailed implementation details including budget and target groups.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (Heisei 28, 29, 30, Reiwa 1, 2) and budget/actual values.

Table of performance indicators (目標) with columns for target name, unit, and performance values for Heisei 28, 29, 30, and Reiwa 1, 2.

Large table for evaluation results (業績) including cost-effectiveness ratios, achievement rates, and qualitative descriptions of the project's impact.

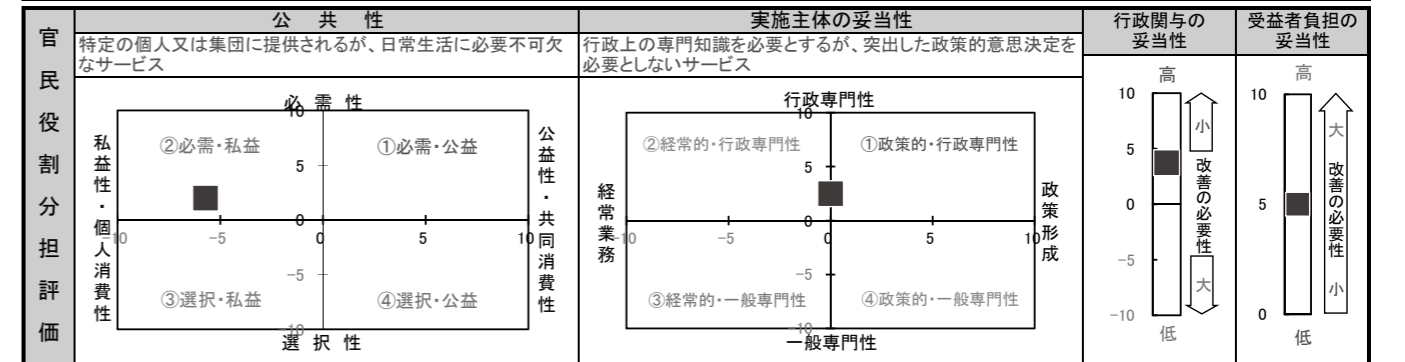


Table for '事業性' (Business Nature) and '有効性' (Effectiveness) with columns for evaluation criteria and reasons for evaluation.

Table for '改革改善' (Reform/Improvement) with columns for current status, future plans, and implementation status.

Table for '二次評価' (Secondary Evaluation) with columns for evaluation date, responsible person, and future plans.

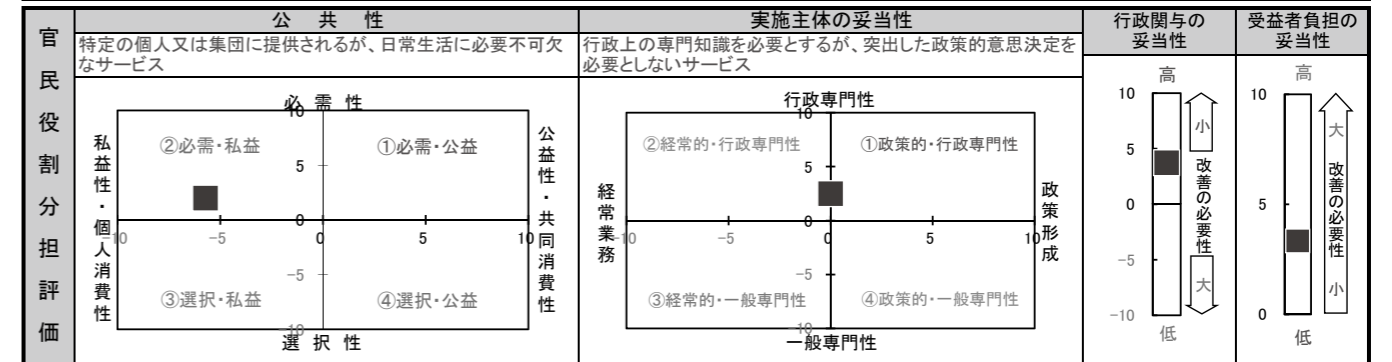
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022.17
事務事業名 障がい児(者)一時介護支援事業
事業期間 平成3年度～未設定 事業年齢 27歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (1)障がい者の地域生活の支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
目的 ①障がい児(者)一時介護等利用料助成事業
在宅の身体、知的障がい児(者)で利用登録したもの
②日中一時支援事業
在宅の知的障がい児(者)
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)
介護者の介護負担と経済的負担を軽減する。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 5,640 平成29年度 5,168 平成30年度 6,406 令和元年度 6,387 令和2年度 6,754
② 人件費 2,393 80 81 78 -2 78 78
正職員直接投入人員 0.26人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人
正職員間接投入人員 0.03人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 8,033 5,248 6,487 6,465 1,217 6,832 6,832
B ⑥ 国庫支出金 596 898 1,210 1,189 291 1,605 1,605
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金 994 1,028 1,325 1,360 332 1,703 1,703
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/4 0 1/4 1/4
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 6,443 3,322 3,952 3,916 594 3,524 3,524
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 身体障がい児(者)、知的障がい児(者)の数 人 2,155 2,180 2,700 2,750 2,800
② 身体障害者手帳、療育手帳所持者数 2,167 2,637 2,706
活動指標
① 一時介護等利用料助成事業登録者数 70 70 70 70 70
登録者数 71 70 69
② 介護人登録事業所数 14 14 20 20 20
一時介護等利用料助成事業登録事業所数 17 18 19
③ 日中一時支援契約施設数 9 9 10 10 10
日中一時支援契約施設数 9 10 10
成果指標
① 一時介護等利用料助成事業利用者数 25 25 20 20 20
利用者数 19 18 21
② 日中一時支援事業利用者数 200 200 400 470 480
日中一時支援事業利用者延べ数 268 404 463

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 一時介護等利用料助成事業登録者数 101.43% 100.00% 98.57%
② 日中一時支援事業利用者数 134.00% 202.00% 115.75%
効率性 単当たりコスト トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
主 1 障がい児(者)一時介護等利用料助成事業
事業名 登録者数 実利用者数
障がい児(者)一時介護等利用料助成事業 69人 21人
2 日中一時支援事業
事業名 登録者数 延べ利用者数 延べ利用日数
日中一時支援事業 90人 463人 1,782日



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日

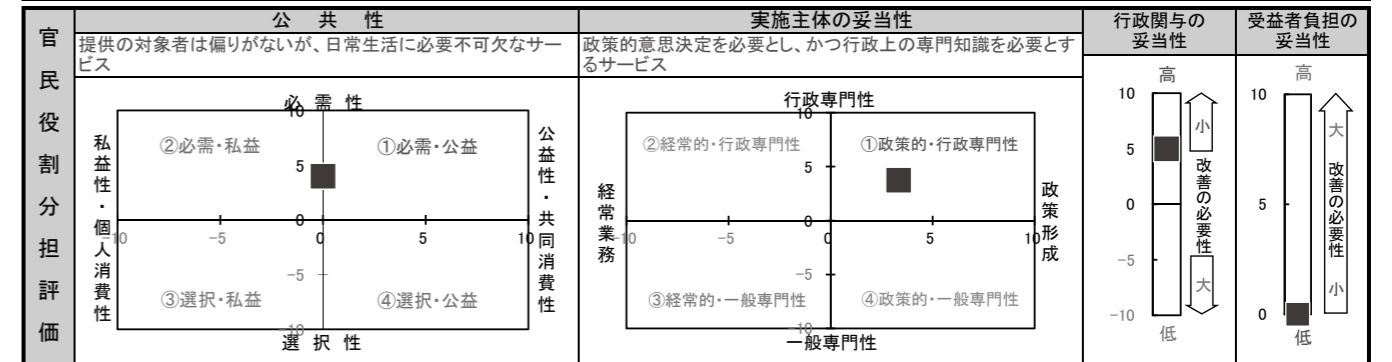
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022 18
事務事業名 吉川フレンドパーク支援事業
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 22歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (3)障がい者の社会参加の促進
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 計画名 有 無 障がい者計画
目的 対象 障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク
対象年齢 18 99 18歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。

区分 区分
A ① 直接事業費 13,989 12,502 4,683 4,683 -7,819 3,631 3,631
② 人件費 165 962 966 621 -340 621 621
正職員直接投入人員 0.02人 0.11人 0.11人 0.07人 -0.04人 0.07人 0.07人
正職員間接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 0.01人 0人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 14,154 13,464 5,649 5,304 -8,159 4,252 4,252
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他 3 3 3 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 14,154 13,461 5,646 5,301 -8,159 4,252 4,252
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク 箇所 1 1 1 1 1
吉川フレンドパークの数 1 1 1 1 1
② 障害者手帳所持者数 人 2,500 2,550 2,700 2,750 3,000
年度末障害者手帳所持者数 2,556 2,637 2,706
① 年間通所日数 日 242 242 242 242 242
施設開設日数 242 242 242
② 登録者数(就労継続支援B型事業) 人 36 37 40 40 40
就労継続支援B型事業への年度末登録者数 34 36 35
③ 登録者数(生活介護事業) 人 37 40 40 40 40
生活介護事業への年度末登録者数 35 32 31
① 生活介護事業利用者数 人 32 33 35 35 35
生活介護事業の年度末利用者数 33 32 31

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
② 登録者数(就労継続支援B型事業) 94.44% 97.30% 87.50%
増加することが良いとされる指標
① 生活介護事業利用者数 103.13% 96.97% 88.57%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 生活介護事業利用者数 103.13% 96.97% 88.57%
② 登録者数(就労継続支援B型事業) 373,991 151,551
単位当たりコスト 円/人
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -59.48%
コストが減少している
主 吉川フレンドパークについて
1 運営主体 社会福祉法人霞の里
2 所在地 吉川市中井三丁目177番地2
3 実施事業
事業の名称 事業の概要
生活介護事業 入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。
就労継続支援B型事業 一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。
就労移行支援事業 就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 社会福祉法人霞の里が福祉サービスの実施主体となっており、当該法人を支援する事業であることから役割分担、手段ともに妥当である。
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 利用者の増加に対応し、成果を向上させていくことが必要。また、吉川フレンドパークは、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて、重要な役割を果たしており、基本計画の貢献度は高い。
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし 施設整備に係る借入の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
平成21年度にさつき園を閉園し、吉川フレンドパークあいらんどを開所。平成24年9月から日中一時支援事業を開始。
課題と今後の改善策 市内他事業所において今後施設整備の計画があるため、吉川フレンドパークの既存事業の在り方も含めて施設側と協議を行い、市内の事業所において、必要な事業を多角的に展開できるよう検討を行う。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 市が委託する地域活動支援センター、日中一時支援事業、就労支援センターについては、平成30年度から社会福祉法人霞の里に移行し、施設の空きスペースにおいて、生活介護、就労継続支援B型事業の拡大を図ってもらう。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

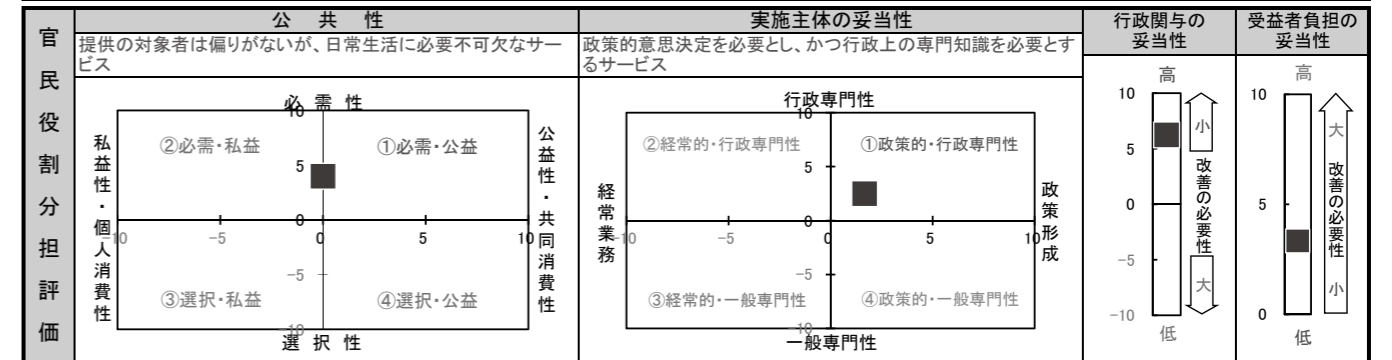
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022 19
事務事業名 ひだまり支援事業
事業期間 平成20年度～未設定 事業年齢 10歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (3)障がい者の社会参加の促進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有 障がい者計画
目的 対象 障がい福祉総合支援センターなまずの里
対象年齢 18 99 18歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 260 平成29年度 82 平成30年度 12,222 令和元年度 4,259 令和2年度 4,259
② 人件費 平成28年度 908 平成29年度 1,523 平成30年度 1,450 令和元年度 621 令和2年度 621
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 平成28年度 1,168 平成29年度 1,605 平成30年度 13,672 令和元年度 4,880 令和2年度 4,880
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他 平成28年度 3 平成29年度 3 平成30年度 3 令和元年度 0 令和2年度 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 平成28年度 1,168 平成29年度 1,602 平成30年度 13,669 令和元年度 4,880 令和2年度 4,880
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値
① ひだまり 箇所 1 1 1 1 1
② 障害者手帳所持者数 人 2,500 2,550 2,700 2,750 2,800
③ 年度末障害者手帳所持者数 人 2,556 2,637 2,706
④ 登録者数(就労継続支援B型事業) 人 60 40 40 40 40
⑤ 就労継続支援B型事業への年度末登録者数 人 37 32 43
⑥ 就労継続支援B型事業利用者数 人 52 40 40 40 40
⑦ 就労継続支援B型事業の年度末利用者数 人 32 32 28

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 登録者数(就労継続支援B型事業) 61.67% 80.00% 107.50%
② 就労継続支援B型事業利用者数 61.54% 80.00% 70.00%
単当たりコスト ① 登録者数(就労継続支援B型事業) 円/人 平成29年度 50,146 平成30年度 297,123
単当たり経費変動率(当該年度単当たりコスト-前年度単当たりコスト)÷前年度単当たりコスト 492.52%
コストが増加している
主 障がい者総合支援センターなまずの里について
1 運営主体 社会福祉法人彩凜会
2 所在地 吉川市大字川藤14番地1
3 実施事業
事業の名称 事業の概要
生活介護事業 入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。
自立訓練(生活訓練)事業 自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。
就労継続支援B型事業 一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。
就労移行支援事業 就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。
吉川市が委託する事業
地域活動支援センター事業 創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを目的として日中活動を行う。
日中一時支援事業 家族の冠婚葬祭や病気などによって一時的に介護ができない場合に見守りを行う(宿泊はできない)。



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし
評価判断理由(特記事項)
社会福祉法人彩凜会が障害福祉サービスの実施主体となっており、当該法人を支援する事業であることから役割分担、手段とも妥当である。
当事業所は、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて重要な役割を果たしており、基本計画への貢献度は高い。
施設整備に係る借入の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済
検討中
改善未実施
平成19年度に障害者自立支援法に基づいたサービスへ移行するため、改修工事の支援を行った。また作業所が手狭になったことから、法人が近くの倉庫を借り受けて作業の拡大を図り、利用者の定数増を行うなど状況に応じた改善を実施した。平成29年度に、国庫補助事業を活用し、新事業所「障がい福祉総合支援センターなまずの里」を建設した。平成30年4月より新事業所において、生活介護、自立訓練、就労支援センターの運営、相談支援センターの運営、地域活動支援センターの運営、日中一時支援などの事業を実施し、利用者の利便を図っている。
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
平成31年度より、障がい者相談支援センターを基幹相談支援事業所に指定し、相談支援体制の強化を図る。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3022 23
事務事業名 介護・訓練等給付事業
事業期間 平成18年度～未設定 事業年齢 12歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進
施策小項目 (1)障がい者の地域生活の支援
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無 障がい者計画
目的 対象(誰を、何を) 身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)
意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 障がいにより困難な日常生活をホームヘルパーにサポートしてもらうことで在宅生活が継続できる。
手(どの様な事業を行うのか) 利用の相談、申請に基づき、認定調査員を派遣して障がいの状況等を調査、審査会を経て支給決定する。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 平成25年4月1日に「障害者自立支援法」に代わる「障害者総合支援法」が施行された。
所管部署名 こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係
事前評価責任者 加藤 利明 連絡先 048-982-5238
根拠法令等 障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則
執行方法 直営
直接事業費 有 無
事業名 介護・訓練等給付事業
会計区分 吉川市一般会計
款 項 民生費 社会福祉費
目 障害福祉費
細目 自立支援給付事業
類似事業 有 無 介護保険の各種在宅サービス
業務プロセス(No.名称) 30141101 介護・訓練等給付事業
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 無 302223

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 771,736 882,678 970,957 970,069 87,391 984,235 984,235
② 人件費 8,665 11,540 11,596 12,193 652 12,193 12,193
正職員直接投入人員 1人 1.3人 1.3人 1.41人 0.11人 1.41人 1.41人
正職員間接投入人員 0.05人 0.14人 0.14人 0.16人 0.02人 0.16人 0.16人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 780,401 894,218 982,553 982,262 88,043 996,428 996,428
B ⑥ 国庫支出金 376,837 439,667 483,949 479,761 40,094 491,475 491,475
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金 187,934 220,257 242,070 240,879 20,622 245,839 245,839
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/4 0 1/4 1/4
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 215,630 234,294 256,534 261,622 27,327 259,114 259,114
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 障がい者(身体・知的・精神) 各種手帳所持者数の合計 人 2,500 2,550 2,700 2,750 2,800
②
① 居宅サービス等利用者数 3月から翌年2月の月々の利用者合計数 人 600 600 800 750 800
② 訓練等給付支給(就労継続支援) 年間延べ利用者数(1か月を1件とする) 件 850 900 1,500 1,500 1,500
③
① 居宅サービス等利用時間数 時間 5,500 5,500 6,000 6,200 6,250
② 施設利用者人数(就労継続支援) 就労継続支援A型・B型年間延べ利用日数 人 15,000 20,000 28,000 28,500 29,000

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 居宅サービス等利用者数 105.83% 125.33% 88.25%
① 居宅サービス等利用時間数 91.65% 109.15% 102.55%
効率性 ① 居宅サービス等利用者数 円/人 1,189,120 1,391,305
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 17.00%
サービス区分 延べ利用者数 延べ利用実績
身体介護 362人 3,534時間
家事援助 275人 2,416時間
通院介助 69人 204時間
乗降介助 0人 0回
重度訪問介護 214人 21,192時間
行動援護 183人 2,754時間
同行援護 81人 995時間
短期入所 200人 1,392日
ケアホーム 0人 -
施設入所支援 35人 -
グループホーム 46人 -

官民役割分担評価
公共性 特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス
実施主体の妥当性 政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス
行政関与の妥当性 高 低
受益者負担の妥当性 高 低
私益性・個人消費性 ②必需・私益 ①必需・公益 ③選択・私益 ④選択・公益
経常業務 ②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 障害者総合支援法に基づく事業である。
対象・手段 妥当 要検討 障害者総合支援法に規定されており、妥当である。
意図 妥当 要検討 障害者総合支援法が施行され、支給決定のプロセスに医師等を含めた審査会が設置され、障害支援区分の認定審査が行われるようになった。
有効性 成果向上の余地 あり なし 重度の障がい者が増加しているとともに、在宅で生活する障がい者も増加していることから、サービス提供時間は、今後も増加が見込まれる。
効率性 コスト改善の余地 あり なし 障害者総合支援法の施行により、利用者負担は原則1割負担となるが、所得により月額上限を設け、更に各種減免制度を創設し低所得者への配慮をしている。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 介護保険のケアマネージャーから、障がい福祉制度に関する問い合わせやサービス利用計画の調整等を行うことが多く、介護保険のケアマネージャーとの連携・協力が必要である。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 障害者総合支援法に基づき、引き続き実施していく。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 加藤 利明
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

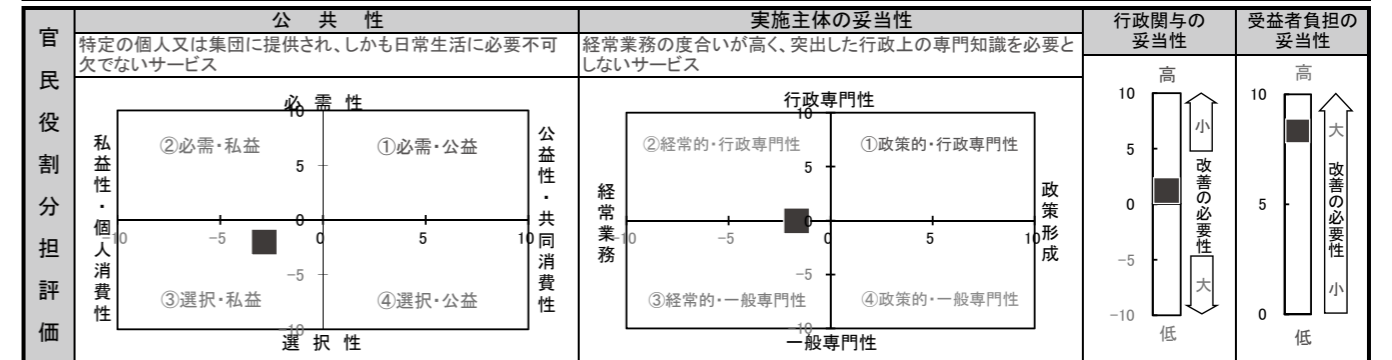
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4011 22
事務事業名 緊急時通報システム貸与事業
所管部署名 健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事業期間 平成3年度 ~ 未設定 事業年齢 27歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進
実施小項目 (2)高齢者の日常生活の支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 ①65歳以上でひとり暮らしの者 ②65歳以上で日中ひとり暮らしの者
対象年齢 65 99 65歳以上の高齢者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ひとり暮らしなどの高齢者の緊急事態などに対し、迅速な対応を図るとともに、日常生活上における不安を解消することで、在宅による生活の環境向上を図る。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
A ① 直接事業費 5,941 5,948 6,325 6,296 348 6,488 6,488
② 人件費 1,650 1,523 1,530 2,718 1,195 2,640 2,640
正職員直接投入人員 0.19人 0.18人 0.18人 0.33人 0.15人 0.33人 0.33人
正職員間接投入人員 0.01人 0.01人 0.01人 0.02人 0.01人 0.01人 0.01人
③ 間接経費(加算) 1,500 1,869 369 1,869 1,869
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 7,591 8,971 9,355 10,883 1,912 10,997 10,997
B ⑥ 国庫支出金
国補助率
⑦ 県支出金
県補助率
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 26 24 30 31 7 31 31
受益者負担率(⑩÷⑤) 0.34% 0.27% 0.32% 0.28% 0.02% 0.28% 0.28%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,565 8,947 9,325 10,852 1,905 10,966 10,966
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 65歳以上の高齢者数 人 15,466 16,089 16,638 17,090 17,509
② 65歳以上の高齢者数(3月31日現在の高齢者人口) 15,411 16,050 16,869
① 新規機器設置台数 台 70 70 70 70 70
② 新規で緊急時通報システムを設置した数(3月31日現在) 52 35 58
① 緊急時通報システムの稼働件数 件 420 430 440 450 460
② 緊急時通報システムが稼働している件数(3月31日現在) 402 410 431

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 新規機器設置台数 74.29% 50.00% 82.86%
① 緊急時通報システムの稼働件数 95.71% 95.35% 97.95%
効率性 ① 新規機器設置台数 256,305 187,640
単当たりコスト 円/台
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -26.79%



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 ① 妥当 ② 要検討
対象・手段 ① 妥当 ② 要検討
意図 ① 妥当 ② 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年度5月27日 一次評価責任者 鈴木 康雄
二次評価日 令和元年6月28日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月2日 No. 4011 27

Table with columns for project name (高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業), period, nature, and detailed implementation details including budget and target groups.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (Heisei 28, 29, 30, Reiwa 1, 2) and cost types (Direct, Personnel, Indirect).

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and performance values for Heisei 28, 29, 30, and Reiwa 1, 2.

Table for evaluation results (業績) with columns for evaluation criteria, performance scores (stars), and trend indicators (e.g., 大 成果向上度).

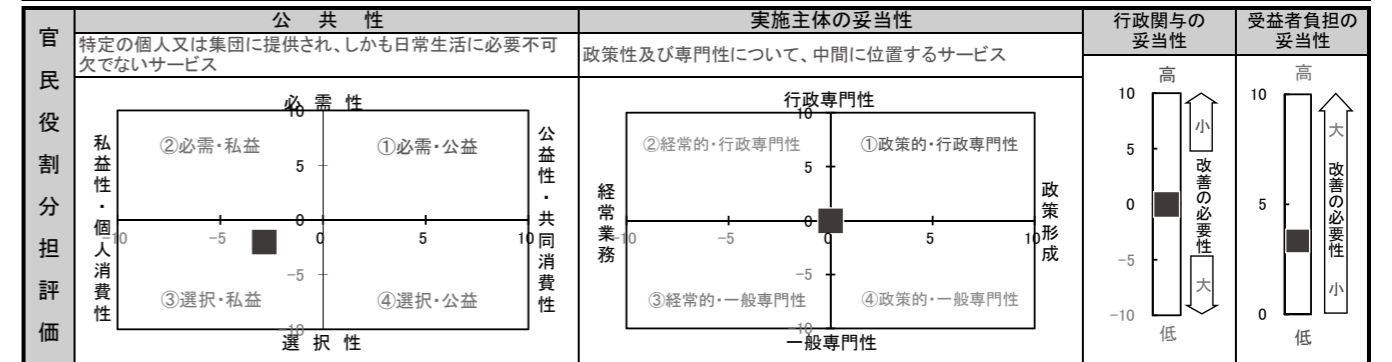


Table for project evaluation (事業) with columns for appropriateness, effectiveness, and efficiency, including justification for evaluation.

Table for improvement (改善) with columns for current status, future direction, and implementation status.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for future direction and justification.

二次評価日 令和元年6月28日

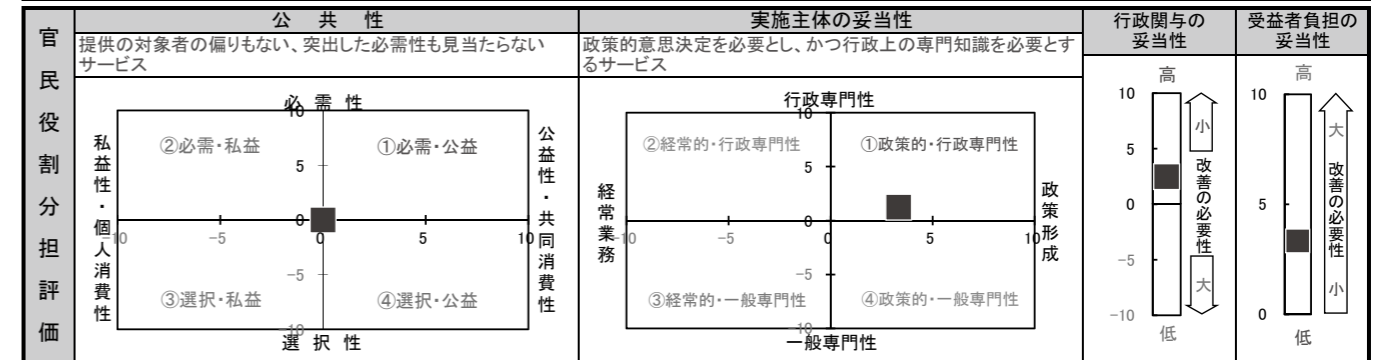
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 401130
事務事業名 シルバー人材センター支援事業
所管部署名 健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事業期間 平成4年度～未設定 事業年齢 26歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進
施策小項目 (1)高齢者の社会参加の促進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
対象 公益社団法人吉川市シルバー人材センター
対象年齢 60 99 60歳以上の高齢者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) シルバー人材センターの目的である高齢者の就業機会の拡大が一層推進される。

区分 区分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 8,396 8,556 10,746 10,746 2,190 11,555 11,555
② 人件費 83 80 81 78 -2 78 78
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 8,479 8,636 10,827 10,824 2,188 11,633 11,633
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 8,479 8,636 10,827 10,824 2,188 11,633 11,633
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① シルバー人材センター会員数 人 600 550 556 556 556
② シルバー人材センター会員数 人 480 466 467
① シルバー人材センター補助額 円 8,381,000 8,541,000 10,731,000 10,731,000 10,731,000
② シルバー人材センターに対して市が補助した額 円 8,381,000 8,531,000 10,731,000
① シルバー人材センター補助額 円 8,381,000 8,541,000 10,731,000 10,731,000 10,731,000
② シルバー人材センターに対して市が補助した額 円 8,381,000 8,531,000 10,731,000

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① シルバー人材センター補助額 100.00% 99.88% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① シルバー人材センター補助額 100.00% 99.88% 100.00%
増加することが良いとされる指標
単位 ① シルバー人材センター補助額 円/円 1 1
単位数 1 1
効率性 単位数 1 1
主 平成30年度シルバー人材センターの主な事業活動
1 就業機会の開拓
(1)企業訪問
(2)ポスティング
2 就業説明会及び面接会
(1)開催回数 4回
(2)参加人数 延べ34人
(3)就業人数 21人
3 未就業相談会
(1)開催回数 12回
(2)参加人数 5人
(3)就業人数 3人
4 入会希望者向け説明会
(1)開催回数 12回
(2)出席者数 63人
(3)入会者数 58人



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 鈴木康雄
二次評価日 令和元年6月28日

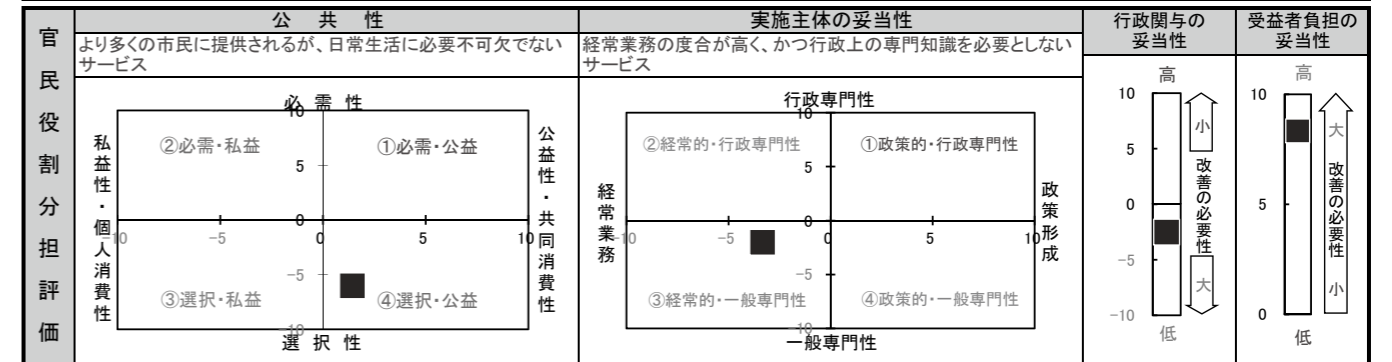
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 4011 12
事務事業名 老人福祉センター運営事業
事業期間 昭和54年度～未設定 事業年齢 39歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』
個別計画の位置付け 有
目的 対象 60歳以上の市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大が図られ、高齢者の生きがいが高まる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 29,756 平成29年度 30,037 平成30年度 30,847
B ⑦ 国庫支出金 平成30年度 31,169 令和元年度 33,442 令和2年度 33,442
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

指標名 (上段) 60歳以上の高齢者数
計算式・説明 (下段) ① 60歳以上の高齢者数
② 毎年4月1日現在の60歳以上の高齢者数
活動指標 ① 開館日数
② センターの年間開館日数
成果指標 ① 老人福祉センター利用者数
② 老人福祉センター利用者数(3月31日現在)

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 開館日数 99.44% 100.00% 99.72%
① 老人福祉センター利用者数 98.86% 98.32% 96.60%
効率性 ① トータルコスト×1,000円 開館日数 84,561 90,934
主 老人福祉センター利用者数内訳
項目 H26 H27 H28 H29 H30
利用者数 個人 2,961 5,847 7,161 7,066 6,500
団体 30,277 29,415 26,743 26,390 26,393
その他 6,862 4,617 5,618 5,871 5,745
計 40,100 39,879 39,522 39,327 38,638



区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり
改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 施設耐震診断は、簡易耐震診断のみのため、今後、全庁的な公共施設の長寿命化とあわせ、詳細な診断が必要となる。

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 令和元年度に現在の指定管理期間が終了となるため、次期指定期間の手続きを進め、次期指定期間のなかで老人福祉センターの取組の充実をはかる。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 鈴木 康雄
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続
説明 多くの高齢者に幅広く活用してもらえるよう、老人福祉センターの機能の充実について検討する。

二次評価日 令和元年6月28日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3031 02

基 本 事 項 事務事業名 児童虐待防止対策事業 所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 子育て支援係 事前評価責任者 山崎 純子 連絡先 048 - 982 - 9529

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況とその内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 桜井 健一

二 次 評 価 日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3032.02

基 本 事 項 事務事業名 子どもの貧困対策推進事業 所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 給付・相談係 事前評価責任者 山崎 純子 連絡先 048 - 982 - 9529

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 区分 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 性 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 革 改 善 これまでの改善(検討)状況とその内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 桜井 健一

二 次 評 価 日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3032 04

基 本 事 項 事務事業名 子ども医療費支給事業 所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 給付・相談係 事前評価責任者 山崎 純子 連絡先 048 - 982 - 9529

投 入 資 源 区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単 位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 目標(見込)値 目標(見込)値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値

業 績 区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション

官 民 役 割 分 担 評 価 公共性 実施主体の妥当性 行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性

事 業 評 価 区分 評価 評価判断理由(特記事項)

改 善 改 善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施

一 次 評 価 日 令和元年5月27日 一 次 評 価 責 任 者 桜井 健一

二 次 評 価 日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3034 01

Table with columns for project name (子育て支援センター運営事業), period, nature, and various evaluation criteria like budget, staff, and impact.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (Heisei 28, 29, 30, Reiwa 1, 2) and cost types (direct, indirect, etc.).

Table for performance indicators (目標) with columns for target name, unit, and performance values for Heisei 28, 29, 30, and Reiwa 1, 2.

Table for business results (業績) with columns for evaluation indicators, fiscal years, and achievement rates. Includes a small chart for cost and performance trends.

Table for public nature and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for business appropriateness (事業性) with columns for role division, target, and effectiveness.

Table for improvement (改善) with columns for current status, future strategy, and implementation progress.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for future strategy and implementation progress.

二次評価日 令和元年6月25日

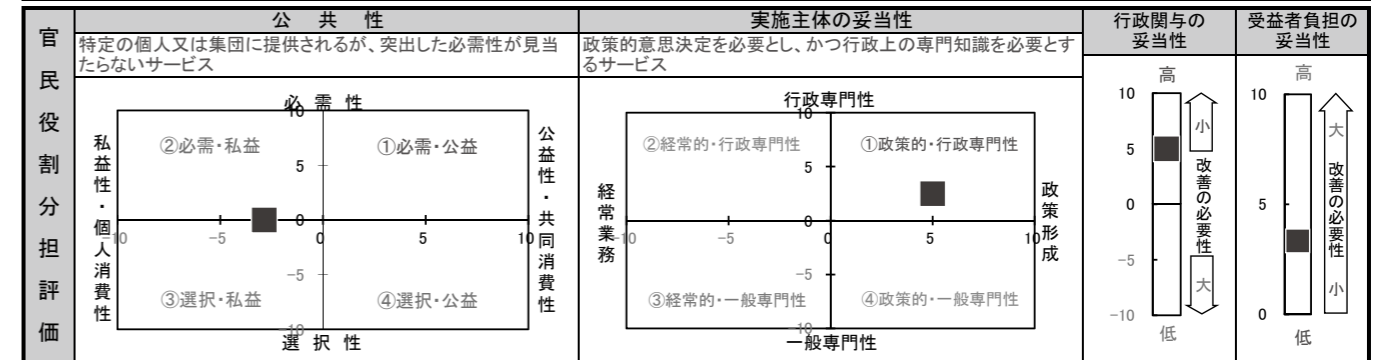
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 02
事務事業名 保育充実事業
所管部署名 こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係
事業期間 平成30年度 ~ 未設定 事業年齢 0歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (3)子育て環境の整備
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 計画名 有 無 子ども・子育て支援事業計画
目的 対象 保育が必要な児童とその保護者
対象年齢 00 99 就学前児童・保護者
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 児童の健全育成を図るとともに、保護者が安心して就労等ができる機会を提供する。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 核家族化や保護者の就労形態の多様化などにより、保育ニーズが増加している。保育申込み率が上昇し、待機児童が発生している。

区分 区分
A ① 直接事業費 23,338 21,275 21,870 21,870
② 人件費 725 1,942 1,942 1,942
正職員直接投入人員 0.08人 0.23人 0.23人 0.23人
正職員間接投入人員 0.01人 0.02人 0.02人 0.02人
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 24,063 23,217 23,217 23,812
B ⑥ 国庫支出金 6,359 6,770 6,770 5,741
国補助率 1/3 1/3 1/3 1/3
⑦ 県支出金 3,695 4,106 4,106 3,077
県補助率 1/3 1/3 1/3 1/3
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 391 569 569 569
受益者負担率(⑩÷⑤) 1.62% 2.45% 2.39% 2.39%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 13,618 11,772 11,772 14,425
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 一時預かり保育室 所 1 1 1 1 1
市が指定した病児一時預かり保育室数 1 1 1 1 1
② 送迎保育室数 所 1 1 1 1 1
市が指定した送迎保育室数 1 1 1 1 1
① 業務委託実施病児一時預かり保育室数 所 1 1 1 1 1
実施要綱に基づく業務委託実施病児一時預かり保育室数 1 1 1 1 1
② 業務委託実施送迎保育室数 所 1 1 1 1 1
実施要綱に基づく業務委託実施送迎保育室数 1 1 1 1 1
③
成果指標
① 病児・病後児保育利用者数 人 400 400 400 400 400
1年間の延べ利用人数 223 237 316 400 400
② 送迎保育利用者数 人 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000
1年間の延べ利用人数 1,665 2,048 3,392 3,000 3,000

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 業務委託実施病児一時預かり保育室数 100.00% 100.00% 100.00%
増加することが良いとされる指標
① 病児・病後児保育利用者数 55.75% 59.25% 79.00%
増加することが良いとされる指標
効率性 ① 業務委託実施病児一時預かり保育室数 23,216,500
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト
主な 平成30年度実施状況
病児・病後児保育事業
事業実施日数 282日
年間延べ予約件数 732件
年間延べ利用者数 316人
送迎保育事業
延べ利用人数 3,390人



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 病児・病後児保育は、利用者アンケート調査を元に利便性向上のための取組について検討していく。送迎保育は、現時点では必要な児童はすべて利用できているが、利用希望者が増加した場合には、送迎ルートの変更等が必要になる。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 病児・病後児保育は、利便性向上を図るため、持ち物や予約方法などについて検討していく。送迎保育は、利用者負担のあり方について、実施園の延長保育料を参考にしながら、検討していく。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3032.07

Table with columns for project name (児童扶養手当支給事業), period, nature, and detailed implementation details including budget and target groups.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year, including direct costs, personnel costs, and subsidies.

Table with columns for indicators (児童扶養手当受給資格者数, etc.), units, and performance values for fiscal years 28-30 and budget years.

Complex evaluation table with multiple rows for activity results, efficiency, and main achievements, including a small chart for cost and efficiency trends.

Table for public and implementation body appropriateness, featuring two charts: '必要性' (Necessity) and '行政専門性' (Administrative Specialization).

Table for business appropriateness and effectiveness, detailing role division, target methods, and cost efficiency.

Table for improvement and future directions, including current status, improvement strategies, and future plans.

Table for primary and secondary evaluation dates and responsible persons.

Table for secondary evaluation date and responsible person.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3042.01

Table with columns for project name (市立保育所管理運営事業), period, nature, and various administrative details like budget and personnel.

Table showing financial breakdown by category (A: Direct costs, B: Subsidies, C: Other) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and target/actual values for fiscal years and budget/actual values.

Table for business performance evaluation (事業) with columns for evaluation criteria, fiscal years, and a 2x2 matrix for cost and results.

Table for public service evaluation (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for business evaluation (事業) with columns for evaluation criteria and reasons for evaluation.

Table for improvement (改善) with columns for current status and future plans.

Table for primary evaluation (一次評価) with columns for date and responsible person.

Table for secondary evaluation (二次評価) with columns for date and responsible person.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3042.03

Table with columns for project name (障がい児保育事業), period, budget, and various administrative details.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for target names, units, and values for fiscal years.

Table for evaluation results (業績) including indicators like 'Number of childcare facilities for children with disabilities' and 'Number of children with disabilities in childcare'.

Table for public and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with charts for necessity and administrative specialization.

Table for appropriateness of the business (事業性) with columns for role division, targets, and effectiveness.

Table for improvement (改革改善) with columns for current status, future directions, and implementation status.

Table for primary and secondary evaluation dates and responsible persons.

Table for secondary evaluation date and responsible person.

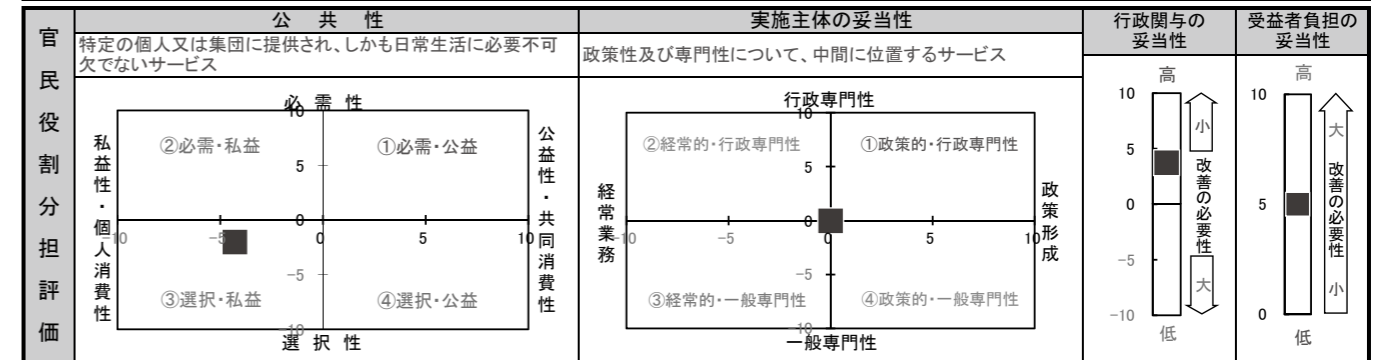
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 01
事務事業名 民間保育所保育委託事業
事業期間 昭和48年度～未設定 事業年齢 45歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (1)地域における子育ての支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
目的 ①民間保育所 ②保育が必要な児童とその保護者
対象年齢 0 05 利用対象は生後2ヶ月から就学前
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ①民間保育所において保育サービスを提供する ②児童の健全育成を図るとともに、保護者が安心して就労できる機会を提供する
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 保育ニーズの増加により、保育所に入所できない待機児童が発生している。保育士不足により、定員通りに児童を受入れることができない保育所がある。

区分 区 分
A ① 直接事業費 917,150 1,004,382 1,140,871 1,128,142 123,760 1,253,286 1,263,369
② 人件費 26,902 35,342 35,514 23,686 -11,655 23,686 23,686
正職員直接投入人員 2.93人 4人 4人 2.77人 -1.23人 2.77人 2.77人
正職員間接投入人員 0.33人 0.41人 0.41人 0.28人 -0.13人 0.28人 0.28人
③ 間接経費(加算) 5,775 3,372 3,355 3,351 -21 3,204 3,204
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 949,827 1,043,096 1,179,740 1,155,179 112,084 1,280,176 1,290,259
B ⑥ 国庫支出金 267,589 300,679 316,624 359,516 58,837 386,463 389,572
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 0 1/2 1/2
⑦ 県支出金 139,036 150,339 163,344 165,085 14,746 193,231 194,785
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/4 0 1/4 1/4
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 218,037 228,477 238,446 248,793 20,316 238,446 238,446
受益者負担率(⑩÷⑤) 22.96% 21.90% 20.21% 21.54% -0.37% 18.63% 18.48%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 325,165 363,601 461,326 381,785 18,185 462,036 467,456
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 民間保育所の数 所 10 10 12 13 13
② 市内の民間保育所数 10 10 11
① 民間保育所入所児童数 人 10,836 11,220 11,760 14,040 14,040
② 毎月1日の入所児童数の累計(管轄外受託保育児童を含む) 10,194 10,879 12,014
① 民間保育所保育委託料 円 832,354 1,045,340 1,080,301 1,253,286 1,263,369
② 年間保育委託料 915,805 1,002,588 1,126,805

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 民間保育所入所児童数 94.08% 96.96% 102.16%
増加することが良いとされる指標
① 民間保育所保育委託料 110.03% 95.91% 104.30%
増加することが良いとされる指標
単位 ① トータルコスト×1,000円 単位 円/人
平成29年度 平成30年度
95,882 96,153
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 0.28%
平成30年度入所児童数(年間実施延べ人数)
区分 0歳児 1歳児 2歳児 3歳児 4歳児 5歳児 計
民間保育所 969人 1,683人 2,197人 2,445人 2,398人 2,322人 12,014人



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 あり

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 令和元年度中に第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画を策定する。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
二次評価日 令和元年6月26日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 04
事務事業名 民間保育所特別保育支援事業
事業期間 昭和48年度～未設定 事業年齢 45歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本の計画関係 関連付け 有 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (1)地域における子育ての支援
第4期実施計画の位置付け 有 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有 無
個別計画の位置付け 有 無
目的 対象 民間保育所
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 保育サービスの充実が図られる。

区分 区分
A ① 直接事業費 93,509 109,295 116,615 101,474 -7,821 151,069 169,819
② 人件費 2,971 2,004 2,013 2,951 948 2,951 2,951
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 96,480 111,299 118,628 104,425 -6,873 154,020 172,770
B ⑥ 国庫支出金 7,736 7,707 6,178 6,356 -1,351 30,118 33,856
⑦ 県支出金 25,844 28,595 27,044 26,667 -1,928 41,351 46,483
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 62,900 74,997 85,406 71,402 -3,594 82,551 92,431
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 民間保育所数 所 10 10 12 13 13
② 市内の認可保育所の数 10 10 11
① 民間保育所特別保育事業費補助金 千円 124,227 120,500 130,137 151,069 169,819
② 特別保育事業費補助金交付要綱に基づく補助金交付額 93,451 107,338 100,577
① 低年齢児保育実施保育所数 所 10 10 11 13 13
② 0歳から1歳児の保育をしている保育所数 10 10 10
③ 長時間保育実施保育所数 10 10 11 13 13
④ 11時間を超えて保育を実施している保育所数 10 10 11

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 民間保育所特別保育事業費補助金 75.23% 89.08% 77.29%
① 低年齢児保育実施保育所数 100.00% 100.00% 90.91%
H30特別保育事業費補助金の内訳
補助事業名 補助額 補助事業名 補助額
低年齢児保育促進事業 28,980,000円 児童用図書購入事業 766,000円
アレルギー等対応特別給食提供事業 6,600,000円 年間行事事業 1,678,000円
障がい児保育事業 29,192,000円 日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業 121,000円
一時預かり事業 1,524,000円 土曜日開所延長事業 2,247,000円
延長保育対策事業 13,185,000円 看護師配置事業 7,937,000円
保育所医委託事業 4,341,000円 緊急情報メール配信サービス事業 632,000円
職員研修事業 543,000円 保育士宿舍借上げ支援事業 588,000円
教材備品購入事業 2,221,000円 保育士奨学金返済支援事業 22,000円
合計 100,577,000円

官民役割分担評価
公共性 提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス
実施主体の妥当性 政策的性及び専門性について、中間に位置するサービス
行政関与の妥当性 高 低
受益者負担の妥当性 高 低

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 国や県の補助要綱をもとに支出しているものについては、国や県の補助要綱改正に伴い変更を行う。その他、実情に応じた事業内容を検討する。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 民間保育所における補助事業の活用状況と現況の保育サービスを照らし合せ、民間保育所にとって活用しやすい補助項目・単価となるような見直しを検討する。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価日 令和元年6月26日

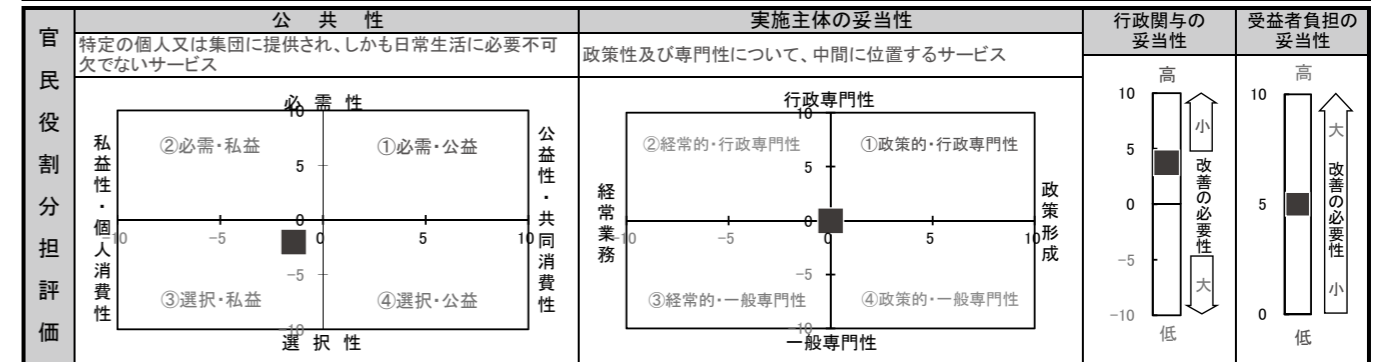
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 05
事務事業名 民間保育施設整備支援事業
事業期間 平成13年度～未設定 事業年齢 17歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (1)地域における子育ての支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
目的 ①民間保育施設 ②保育が必要な児童とその保護者
対象年齢 -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ①施設の整備や改修を推進し、児童福祉の向上を図る。②待機児童を解消し、保護者が安心して就労できる機会を提供する。
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 保育需要の高まりにより、保育の提供量の増加が求められている。既存の民間保育施設の中には、旧耐震基準で建設されている建物があり、建替えや改修が必要となっている。

投資入源表
区分 A ①直接事業費 28,674 547,545 582,123 579,375 31,830 2,000
②人件費 3,136 4,969 4,993 3,184 -1,785 932
③間接経費(加算)
④コスト対象外(除外)
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 31,810 552,514 587,116 582,559 30,045 2,932
区分 B ⑥国庫支出金 23,961 432,514 476,928 474,637 42,123
⑦県支出金 3,000 3,000 3,000 3,000 0
⑧市債 79,100 80,300 80,100 1,000
⑨その他
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 7,849 37,900 26,888 24,822 -13,078 2,932
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 民間保育所数 所 10 10 12 13 13
② 補助金交付対象の市内民間保育所数 10 10 11
③ 補助金交付施設数 所 2 3 2 0 0
④ 補助金交付対象の民間保育所数 1 2 3
⑤ 民間保育所整備費補助金 千円 36,750 816,735 716,800 0 0
⑥ 民間保育所整備・小規模保育整備補助金等の補助金額 28,666 544,504 578,647
⑦ 待機児童数(国基準) 人 30 45 0 0 0
⑧ 翌年度4月1日現在の国基準での待機児童数 58 48 8

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 補助金交付施設数 50.00% 66.67% 150.00%
増加することが良いとされる指標 ★★★ 達成度がやや低い
① 待機児童数(国基準) 6.67% 93.33%
減少することが良いとされる指標 ★ 達成度がかなり低い
効率性 ① トータルコスト×1,000円 単位 平成29年度 平成30年度
補助金交付施設数 円/所 276,256,840 194,186,353
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -29.71%
主な取組 平成30年度整備実績
施設名 事業費 補助額
コピーブリススクールよしかわみなみ 411,212,000円 294,929,000円
フラワー保育園 285,520,069円 171,055,000円
認定こども園よしかわさくらの森 186,631,540円 111,875,000円



事業性評価表
区分 役割分担 対象・手段 意図
評価 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし
評価判断理由(特記事項) 国の補助制度に基づき、保育事業者が行う施設整備について経費の一部を補助する事業であるため、役割分担、対象・手段は妥当である。市が施設整備に係る経費の一部を負担することにより児童福祉の向上に寄与しているため、意図として妥当である。

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 待機児童が発生しているが、就学前児童数が横ばいで推移しているため、保育ニーズを見極めながら、民間保育施設の整備を検討していく必要がある。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価日 令和元年6月26日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 07

Table with columns for project name (施設型給付事業), period, budget, and details. Includes sections for '基本計画' and '事業の性質'.

Table with columns for '区分', '区 分', and financial data for '平成28年度', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', and '令和2年度'.

Table with columns for '区分', '指標名(上段)', '単位', and performance data for '平成28年度', '平成29年度', '平成30年度', '令和元年度', and '令和2年度'.

Table with columns for '区分', '評価指標名(上段)/指標の性質(下段)', and performance data for '平成28年度', '平成29年度', and '平成30年度'. Includes a '成果・効率性向上度のポジション' chart.

Table with columns for '官民役割分担評価' and '公共性', '実施主体の妥当性'. Includes charts for '必需性' and '行政専門性'.

Table with columns for '区分', '評価', and '評価判断理由(特記事項)'. Includes '事業の妥当性' and '有効性' sections.

Table with columns for '改革改善' and '今後の方針'. Includes 'これまでの改善(検討)状況と内容' and '課題と今後の改善策'.

Table with columns for '二次評価' and '今後の方針'. Includes '二次評価日' and '二次評価責任者'.

二次評価日 令和元年6月26日

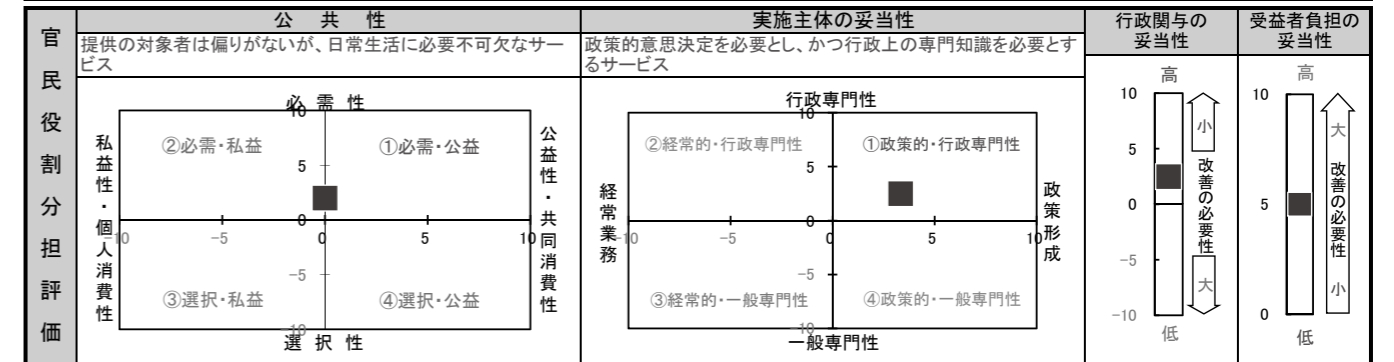
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 08
事務事業名 地域型保育給付事業
事業期間 平成27年度～未設定 事業年齢 3歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (3)子育て環境の整備
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
対象 地域型保育事業の実施設
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 地域型保育事業実施施設を利用する児童の健全育成を図る。

Table with 8 columns: 区分, 区分, 平成28年度決算(千円), 平成29年度決算(千円), 平成30年度予算(千円), 平成30年度決算(千円), 増減額(千円), 令和元年度当初(千円), 令和2年度計画(千円). Rows include direct costs, personnel costs, indirect costs, and subsidies.

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 平成28年度目標(見込)値, 平成29年度目標(見込)値, 平成30年度目標(見込)値, 令和元年度計画(見込)値, 令和2年度計画(見込)値. Rows include regional childcare utilization and regional childcare subsidy.

業 績 評価 取組
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 地域型保育利用児童数 100.00% 123.25% 98.23%
① 地域型保育給付費 132.98% 109.92% 97.99%
効率性 ① 地域型保育利用児童数 202,776 189,195
主 要 な 取 組 H30市内施設入所児童数(年間入所延べ人数)※管外受託児童を除く
区分 0歳児 1歳児 2歳児 合計
小規模保育事業所(7ヶ所) 241人 646人 669人 1,556人



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 なし
効率性 コスト改善の余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況とその内容
改善実施済
課題と今後の改善策 令和元年度中に第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画を策定する。
今後の方針 現状のまま継続

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価日 令和元年6月26日

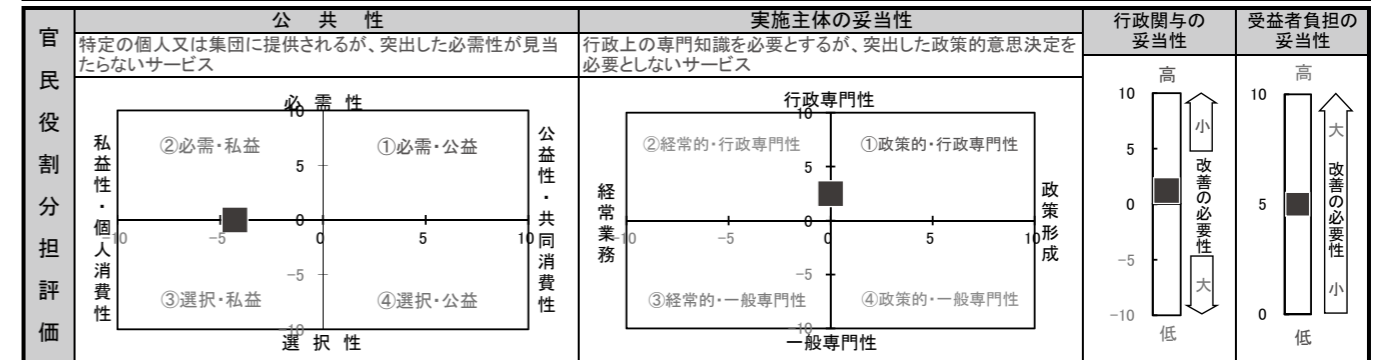
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3041 09
事務事業名 地域型保育補助事業
事業期間 平成27年度～未設定
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
基本計画関係 関連付け 有
実施計画関係 実施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』
個別計画の位置付け 有
目的 地域型保育事業の実施施設
対象年齢 -
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 保育サービスの充実が図られる。

区分 区分
A ① 直接事業費 1,319 2,849 4,697 3,572 723 7,880 7,880
② 人件費 825 160 161 854 694 854 854
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,144 3,009 4,858 4,426 1,417 8,734 8,734
B ⑥ 国庫支出金 200 500 2,001 700 200 700 700
⑦ 県支出金 200 397 2,001 500 103 700 700
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,744 2,112 856 3,226 1,114 7,334 7,334
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標指 地域型保育施設数 3 5 7 7
市内の地域型保育事業実施施設数 3 5 7 7
活動指 ① 特別保育事業費補助金 1,499 6,746 4,697 7,880 7,880
補助金交付額 1,319 2,753 3,469
成果指 ① 長時間保育実施保育所数 3 5 7 7
11時間を超えて保育を実施している保育所数 3 5 7 7

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
① 特別保育事業費補助金 87.99% 40.81% 73.86%
① 長時間保育実施保育所数 100.00% 100.00% 100.00%
効率性 ① 特別保育事業費補助金 1,093 1,276
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 16.73%
主な 平成30年度特別保育事業費補助金の内訳
項目 合計
延長保育対策事業 1,500,000円
保育所医委託事業 685,000円
職員研修事業 140,000円
教材備品購入事業 296,000円
児童用図書購入事業 99,000円
年間行事事業 173,000円
日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業 14,000円
土曜日開所延長事業 215,000円
緊急情報メール配信サービス 347,000円
合計 3,469,000円



事業性 役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性 コスト改善の余地 なし
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容 改善未実施
課題と今後の改善策 国や県の補助要綱をもとに支出しているものについては、国や県の補助要綱改正に伴い変更を行う。その他、実情に応じた事業内容を検討する。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 実情に応じた事業内容について検討していく。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価日 令和元年6月26日

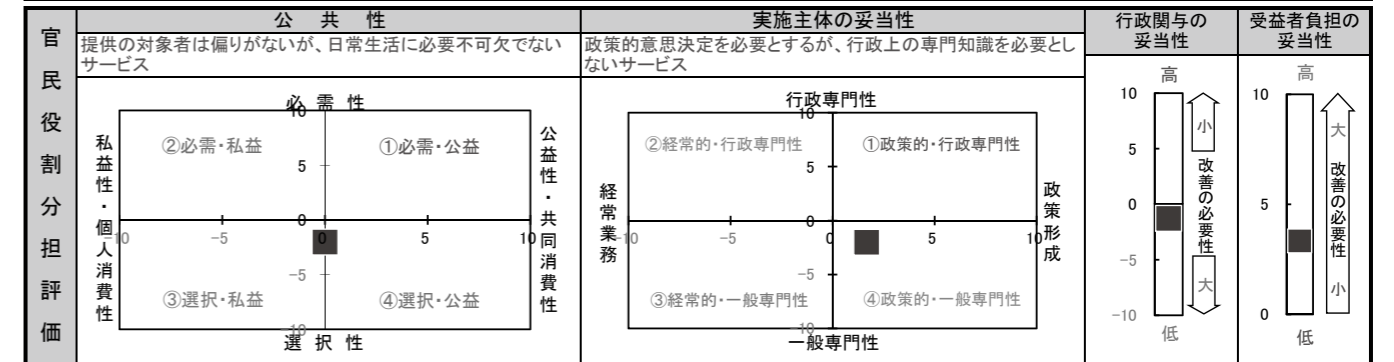
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年6月29日 No. 3042.04
事務事業名 学童保育事業
事業期間 昭和52年度～未設定 事業年齢 41歳
事務事業の性質 毎年繰り返し
基と本計画関係 関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (1)地域における子育ての支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満す』
個別計画の位置付け 有
目的 対象 保護者の就労などにより、放課後に監護が必要な児童
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 対象となる児童を児童の保護者とともに、児童の心身ともに健やかな育成を図る。

区分 区分
A ① 直接事業費 136,690 151,872 159,617 158,853 6,981 178,142 178,142
② 人件費 12,708 13,624 13,690 11,144 -2,480 11,144 11,144
③ 間接経費(加算) 2,888 1,686 1,677 1,676 -10 1,603 1,603
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 152,286 167,182 174,984 171,673 4,491 190,889 190,889
B ⑥ 国庫支出金 31,734 30,027 27,185 27,185 -2,842 29,844 29,844
⑦ 県支出金 27,189 29,389 27,185 27,002 -2,387 29,844 29,844
⑧ 市債
⑨ その他 430 9,208 19,761 20,323 11,115 22,106 22,106
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 51,657 54,928 58,088 56,291 1,363 60,564 60,564
C 吉川市年間負担経費(A-B) 41,276 43,630 42,765 40,872 -2,758 48,531 48,531
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市内8小学校の在籍児童数 人 4,499 4,597 4,454 4,440 4,298
② 毎年5月1日現在の小学児童総数 人 4,499 4,506 4,454
① 学童保育室年間開室日数 日 293 293 291 292 294
② 学童保育支援員・補助員の確保率 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00
③ 平成31年4月1日現在における確保率 % 88.00 86.00 88.90
① 学童保育室入室待機児童数 人 0 0 0 0 0
② 平成30年4月1日現在における学童保育待機児童数 人 0 0 0 0 0

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① 学童保育室年間開室日数 100.00% 100.00% 100.00%
① 学童保育室入室待機児童数 100.00% 100.00% 100.00%
効率性 ① 学童保育室年間開室日数 570,586 589,942 3.39%
主な 平成30年度 学童保育室利用状況(年間延べ人数)各月1日現在の累計
1年生 254 2年生 315 3年生 310 4年生 171 5年生 70 6年生 11 計 1,131
北谷 285 181 205 162 43 6 882
吉川 388 437 258 155 30 12 1,280
栄 434 445 311 161 127 19 1,497
三輪野江 140 80 134 18 8 1 381
中曽根 249 243 306 126 66 6 996
旭 90 72 82 74 68 0 386
美南 808 820 355 236 51 35 2,305
合計 2,648 2,593 1,961 1,103 463 90 8,858



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
妥当性 役割分担 妥当 要検討 他自治体では、放課後児童健全育成事業に関する運営について、公設民営や民設民営など運営方法も様々であり、非営利団体や指定管理者制度などによる運営について、検討が必要である。
対象・手段 妥当 要検討 対象や手段、意図については、保護者の就労などの理由から、保育に欠ける児童とされ、健全育成の目的を図る事業であることから、妥当である。
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし 放課後児童対策の充実を内容とした基本計画にも即しており、貢献していると考えられる。
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし 今後児童の受入れが増えることが予想されるため、施設整備や人員確保による、経費増が見込まれることから、コスト改善の余地は難しい。
受益者負担の適正化余地 あり なし 学童保育料の適正化については、社会情勢や近隣団体の状況などを考慮しながら、慎重に見極める必要がある。

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 美南小学校区の人口増加が今後も見込まれるため、学童保育施設や学童保育支援員及び補助員の確保が課題である。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 吉川駅南側地区での土曜学童保育の実施について検討する。
・地域との連携事業や子どもの自主性などの向上につながる運営手法について検討する。

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価日 令和元年6月27日
二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 吉川駅南側地区での土曜学童保育の実施について検討する。
・地域との連携事業や子どもの自主性などの向上につながる運営手法について検討する。

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3033 01
事務事業名 児童館施設管理事業
所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 児童館ワンダーランド
事業期間 平成1年度～未設定 事業年齢 29歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進
施策小項目 (1)地域における子育ての支援
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたまち』
個別計画の位置付け 有
対象 児童館施設利用者
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 安全で快適に施設を利用できる。

区分 区分
A ① 直接事業費 平成28年度 8,936 平成29年度 10,522 平成30年度 10,899
② 人件費 平成28年度 6,684 平成29年度 3,526 平成30年度 3,543
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 平成28年度 15,620 平成29年度 14,048 平成30年度 14,442
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 平成28年度 15,620 平成29年度 14,048 平成30年度 14,442
D 補助・単独区分 平成28年度 13,702 平成29年度 13,702 平成30年度 13,702

指標名(上段) 市内18歳未満の人口
計算式・説明(下段) 各年4月1日現在の市内18歳未満の人口
単位 人
平成28年度 13,500 平成29年度 13,100 平成30年度 13,100
令和元年度 13,100 令和2年度 13,100
指標名(上段) 開館日数
計算式・説明(下段) 選挙等の臨時休館等を除き、1年間に開館した日数
単位 日
平成28年度 284 平成29年度 283 平成30年度 283
令和元年度 283 令和2年度 284
指標名(上段) 児童館利用者数
計算式・説明(下段) 1年間の児童館利用者総数
単位 人
平成28年度 31,000 平成29年度 34,500 平成30年度 42,000
令和元年度 42,000 令和2年度 42,000

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
平成28年度 平成29年度 平成30年度
① 開館日数 98.59% 100.00% 99.65%
① 児童館利用者数 111.01% 121.23% 104.79%
効率性 単当たりコスト ① 開館日数 平成29年度 49,640 平成30年度 48,590
主 1 児童館来館者数
区 分 市 内(人) 市 外(人) 合 計(人)
児 童 30,056 3,154 33,210
大 人 8,765 2,038 10,803
計 38,821 5,192 44,013
2 委託業務(主なもの)
契約名 金額(円) 内 容
清掃及び館内消毒 2,815,344 開館時の毎日清掃、月1回休館日の定期清掃及び年1回の館内消毒
警備委託 352,512 閉館時の館内警備
空調設備保守点検 319,680 館内空調設備を年4回保守点検
3 施設改修(主なもの)
工事修繕名 金額(円) 内 容 工事修繕名 金額(円) 内 容
建物内塗装 490,104 集会室及び多目的室内壁塗装修繕 消防設備修繕 52,313 非常灯・バッテリー交換修繕
和室壁紙修繕 86,400 1階和室壁紙修繕 空調修繕 111,996 1階通路西側空調修繕

官民役割分担評価
公共性 実施主体の妥当性
行政関与の妥当性 受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性 5 ①必需・公益 ②必需・私益 ③選択・私益 ④選択・公益
行政専門性 10 ①政策的・行政専門性 ②経常的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性

事業性 役割分担 妥当 要検討
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
有効性 成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 コスト改善の余地 あり なし
受益者負担の適正化余地 あり なし

改革改善 これまでの改善(検討)状況と内容
改善実施済 検討中 改善未実施
課題と今後の改善策 施設建設から30年経過し、建物内外の劣化が顕在化している。出入口階段の段差解消を図るほか、乳幼児室の照明をLED化し、さらなる利便性の向上及びイメージアップを図る。
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 桜井 健一
二次評価日 令和元年6月25日
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 施設内外の修繕など、より安心して利用してもらえるような施設管理を進める。

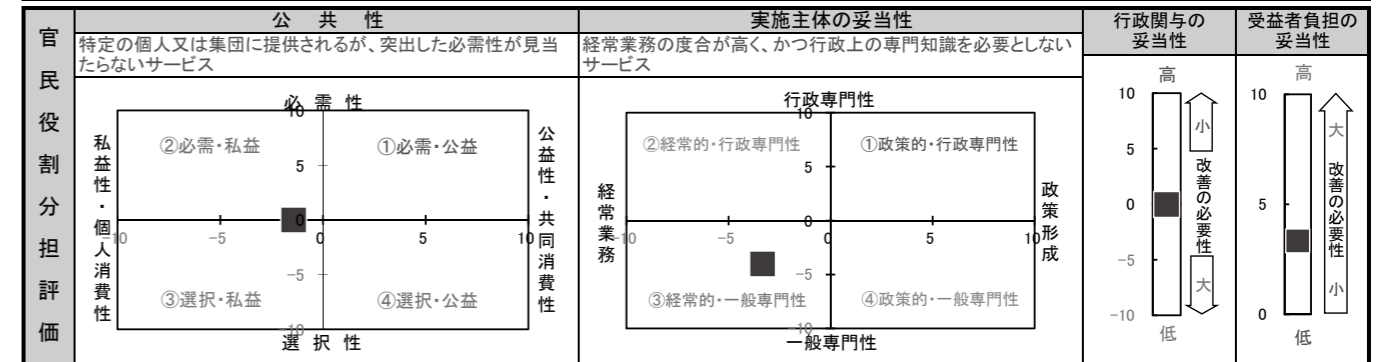
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3033 02
事務事業名 児童館運営事業
所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 児童館ワンダーランド
事業期間 平成1年度 ~ 未設定 事業年齢 29歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
直接事業費 有
事業名 児童館運営事業
会計区分 吉川市一般会計
款項 民生費 児童福祉費
目 児童館費
細目 健全育成事業
類似事業 有
業務プロセス(No.名称) 30330201 事業の運営 30330202 ワンダークラブの運営
前年度の事務事業有無・事務事業番号 有 303302
対象 児童館利用者
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 社会性や協調性を身に付け、心身ともに健やかな成長を促す。

投資入源表
区分 A ① 直接事業費 ② 人件費 ③ 間接経費(加算) ④ コスト対象外(除外) ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥ 国庫支出金 ⑦ 県支出金 ⑧ 市債 ⑨ その他 ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
計算法・説明(下段)
① 市内18歳未満の人口 人 13,500 13,100 13,100 13,100 13,100
② 市内18歳未満の人口 人 13,146 13,114 13,002
③ 開館日数 日 284 283 283 283 284
④ 事業開催回数 回 485 550 570 570 570
⑤ 1年間のうちに事業を開催した回数 回 543 568 592
⑥ 事業参加者数 人 7,200 10,300 14,100 13,700 13,700
⑦ 1年間のうちに主催事業に参加した人数 人 10,240 13,638 17,399

業績評価表
区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 事業開催回数 111.96% 103.27% 103.86%
① 事業参加者数 142.22% 132.41% 123.40%
効率性 単当たりコスト 45,194 59,702
主 ① 平成30年度主催事業
1 定例事業(土日祝日開催)
2 定例事業(月/1回開催)
3 特別事業
4 未就園児向け事業



事業評価表
区分 評価
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
有効性 成果向上の余地 あり
効率性 コスト改善の余地 あり

改革改善表
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 桜井 健一
二次評価日 令和元年6月25日

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3012 03

Table with columns for project name (生活保護受給者等就労支援事業), period, nature, and detailed implementation details including budget and personnel.

Table showing financial breakdown by category (A-D) with columns for fiscal years (Heisei 28, 29, 30) and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標) with columns for indicator name, unit, and target/actual values for fiscal years 28, 29, 30.

Table for evaluation results (業績) including key performance indicators like '一人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数' and '生活自立者数'.

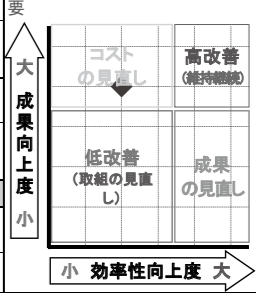


Table for public nature and implementation body appropriateness (官民役割分担評価) with two charts: 'Public Nature' (公共性) and 'Implementation Body Appropriateness' (実施主体の妥当性).

Table for project appropriateness (事業性) and effectiveness (有効性) with columns for evaluation and reasons for judgment.

Table for improvement (改善) with columns for current status, improvement measures, and future directions.

Table for evaluation dates and responsible parties (評価日) for primary and secondary evaluations.

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 3012.02
事務事業名 生活保護支給事業
所管部署名 こども福祉部 地域福祉課 保護係
事業期間 平成8年度～未設定 事業年齢 22歳
事業区分 法定受託事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
生活保護支給事業
生活保護費
扶助費
生活保護受給者が最低限度の生活が維持できるよう生活保護費(生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助等)を支給する。

区分 区 分
A ① 直接事業費
② 人件費
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分

指標名(上段) 単位
生活保護受給世帯
生活保護費定例支給回数
定期家庭訪問件数
生活保護受給者の実態把握を目的とした家庭訪問件数(延べ件数)
生活保護自立世帯数
死亡・失踪以外で生活保護が廃止となった世帯数(実世帯数)

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)
② 定期家庭訪問件数
① 生活保護自立世帯数
効率性
主
世帯類型別 生活保護受給世帯の推移(各年度末)口
H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30
高年齢世帯 94 114 125 131 145 176 206 224 248 248
母子世帯 16 22 33 42 35 23 21 25 31 27
障がい者世帯 29 34 42 37 48 50 60 67 75 85
傷病者世帯 36 48 61 82 73 74 77 79 59 58
その他世帯 28 46 72 99 77 74 80 78 72 81
合計 203 264 333 391 378 397 444 473 485 499

官民役割分担評価
公共性
実施主体の妥当性
行政関与の妥当性
受益者負担の妥当性
私益性・個人消費性
政策形成
経常業務
一般専門性

事業性
役割分担
対象・手段
意図
有効性
成果向上の余地
上位施策への貢献度
効率性
コスト改善の余地
受益者負担の適正化余地

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容
課題と今後の改善策
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 山崎 純子
二次評価日 令和元年6月26日